

平成 1 8 年度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

仙北市監査委員

仙 監 発 第 4 7 号
平成 1 9 年 1 1 月 2 8 日

仙北市長 石 黒 直 次 様

仙北市監査委員 三 浦 一 平

仙北市監査委員 藤 原 助 一

平成 1 8 年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 1 8 年度仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	1
2 基金運用状況	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	2
(1)はじめに	2
(2)決算総額について	2
(3)普通会計における財政状況について	2
(4)実質収支に関する調書	2
(5)財産に関する調書	3
2 基金運用状況	3
第5 審査の意見	3
1 一般会計	3
(1)歳入について	3
(2)歳出について	4
2 特別会計	4
(1)下水道事業特別会計	4
(2)集落排水事業特別会計	4
(3)浄化槽事業特別会計	4
(4)国民健康保険特別会計（事業勘定）	5
(5)国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）	5
(6)国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	5
(7)老人保健医療特別会計	5
(8)介護保険特別会計	5
(9)生保内財産区特別会計	5
(10)田沢財産区特別会計	5
(11)雲沢財産区特別会計	6
(12)簡易水道事業特別会計	6
3 財産に関する調書	6
4 基金運用状況調書	6
5 改善を要する事項	6

第6 総括	7
第7 おわりに	8
平成18年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	9
1 各会計の総括	9
2 財政分析（普通会計）	10
(1) 実質収支比率	10
(2) 財政力指数	10
(3) 経常一般財源比率及び経常収支比率	11
(4) 実質公債費比率及び起債制限比率	12
3 一般会計	13
概況	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	29
4 特別会計	43
概況	43
(1)集中管理特別会計	44
(2)下水道事業特別会計	45
(3)集落排水事業特別会計	48
(4)浄化槽事業特別会計	51
(5)国民健康保険特別会計（事業勘定）	54
(6)国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）	59
(7)国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	61
(8)老人保健医療特別会計	63
(9)介護保険特別会計	65
(10)生保内財産区特別会計	67
(11)田沢財産区特別会計	70
(12)雲沢財産区特別会計	73
(13)簡易水道事業特別会計	75
5 地方債の状況	78
6 実質収支に関する調書	79
7 財産に関する調書	80
(1)公有財産	80
(2)物品	84
(3)債権	84
(4)基金	85
平成18年度 基金運用状況審査概要	87

- (注)
- 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
 - 2 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
 - 3 表中の 印はマイナスを表す。
 - 4 文中の金額で千円表示は、単位未満を四捨五入した。
 - 5 平成17年度決算にかかる数値は、合併以後の歳入歳出決算に基づくものである。
 - 6 平成17年度地方財政状況調査は、合併前の各町村(田沢湖・角館・西木)の打ち切り決算額を含むものである。

平成 1 8 年度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見

平成18年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

平成18年度仙北市一般会計歳入歳出決算

- 同 仙北市集中管理特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計決算に関する証書類その他政令で定める書類

2 基金運用状況

平成18年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

- 同 仙北市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書
- 同 仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書
- 同 田沢湖町奨学資金貸付基金運用状況調書
- 同 西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成19年10月15日から平成19年11月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された平成18年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行上の適否について実施した。

第4 審査の結果

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(1)はじめに

審査に付された各会計歳入歳出決算及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数は証憑類と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行は、概ね適正であると認められた。

なお、個別の事案であるが、改善を要する事項が見受けられたので、そのことについては「第5 審査の意見」の項で述べる。

(2)決算総額について

本年度の一般会計の決算額は、歳入 18,610,670,869 円、歳出 18,176,043,068 円となっており、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 369,748,801 円となっている。

特別会計は、決算総額が歳入 15,587,092,024 円、歳出 15,275,397,118 円となっており、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 311,599,906 円となっている。

一般会計と特別会計の総計では、歳入 34,197,762,893 円、歳出 33,451,440,186 円となっており、実質収支の総額は、681,348,707 円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計が 64,879,000 円、特別会計が 95,000 円、合計で 64,974,000 円となっている。

(3)普通会計における財政状況について

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき、財政状況の分析を行った。

同調査によると、実質収支比率 3.4 %、財政力指数 0.294、経常一般財源比率 100.9 %、経常収支比率 92.6 %、公債費比率 18.9 %及び実質公債費比率 20.2 %となっている。

経常収支比率は、92.6 %であるが、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は 97.7 %となっている。

経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどの程度充当しているかをみることで、財政の健全性を判断するものである。この比率が高い程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなる。

都市にあっては 70 - 80 %にあるのが望ましく、80 %を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。仙北市の経常収支比率は上述のとおり 92.6%と前年度(95.3%)に比べ 2.7 ポイント減少し、改善の努力は認められるが、依然として、財政の健全化に努めなければならない状況であることはいうまでもない。

実質公債費比率は、起債許可が必要である 18 %を上回る 20.2%と前年度(19.4%)に比べ 0.8 ポイント上昇している。同指標が高い水準にあるということは、市全体として多額の負債を抱えていることを意味する。

(4)実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認められた。

(5)財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産のうち土地及び建物は、庁舎等の財産に関するものである。その他の公有財産、物品、債権及び基金については、概ね適正であるものと認められた。

2 基金運用状況

基金運用状況調書については、その計数は正確であり、その運用状況は、仙北市基金条例及び仙北市国民健康保険高額療養資金貸付要綱、仙北市国民健康保険出産費資金貸付要綱、仙北市肉用牛特別導入事業基金規則の規定に基づき、その目的に従って適正に行われているものと認められた。

また、暫定条例により運用されている田沢湖町奨学資金貸付基金及び西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金の運用状況については、田沢湖町奨学資金貸付基金条例及び西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金条例の規定に基づき、その目的に従って適正に行われているものと認められた。

しかし、田沢湖町奨学資金貸付基金について、奨学資金貸付金償還の遅滞額が増加しており、その解消に努めていただきたい。

第5 審査の意見

1 一般会計

(1)歳入について

一般会計の歳入総額は、18,610,670,869円である。うち市税の収入済額が2,735,482,119円(構成比14.7%)である。市税をはじめとする自主財源の収入済の総額は4,446,158,193円(調定額4,770,269,076円)であり、構成比で23.89%と30%にも満たない状況である。このことは、自主性の高い財政運営を実現するには多くの困難があるものとする。こうした財政事情の中、収入未済額が311,324,697円になっており、財政運営上大きな課題を抱えている。

以下に、収入未済額について、その概要と意見を述べる。

まず、市税の収入未済額は、295,530,128円となっている。

市税の収入未済額の縮減は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要であるので、納税折衝の技術向上に努め、滞納整理事務の効率化を図り、また、市税収納事務の体制を強化するなど収納率の向上に、なお一層努力されたい。

市税に係る不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているが、その額は、12,684,676円となっている。不納欠損処分に至るまでは、徹底した調査と粘り強い収納努力が成されるわけであるが、税負担の公平性堅持を柱とした滞納整理事務に精励し、より一層収納率が向上することを望むものである。

保育費保護者負担金については、未収金の解消に手間取っているものも見受けられるので、納入指導を徹底され、未収金の解消に努められたい。

使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、住宅使用料761,000円及び墓地管理手数料518,140円である。他の入居者及び使用者との公平性を確保するためにも適切な納付指導に努め、収入未済額の縮減に努められたい。

貸付金元利収入の収入未済額は、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入の収入未済額が2,470,572円、奨学資金償還金の収入未済額90,000円、高校入学準備貸付金収入の収入未済額

340,000 円となっている。これらについては、その性質上早期解消が望まれる。

学校給食収入の収入未済額は、6,361,695 円である。未納者の実態把握や徴収方法の比較検討を行い、未納の要因を早急に究明し、その解消に努めていただきたい。

生活保護費戻入金の収入未済額は、3,816,516 円である。この制度は、憲法第25条に規定する理念に基づくものであり、受給予定者に対し制度の趣旨をよく説明し、戻入が発生しないよう努力していただきたい。

児童福祉費負担金(保育費保護者負担金)、保健衛生手数料(墓地管理手数料)の不納欠損処分については、いずれも適正に処理されているものと認められた。

(2) 歳出について

一般会計の支出済額を目的別に見ると、民生費が最も多く 3,790,323 千円、次いで公債費が 3,094,715 千円、総務費が 2,702,678 千円となっている。これらを合わせると、一般会計歳出総額の 52.75% である。

性質別に見ると、人件費が 4,079,426 千円、構成比で 22.5% と最も多い。次に、投資的経費が 3,240,742 千円(構成比 17.8%)、公債費が 3,094,707 千円(構成比 17.0%)となっている。また、物件費は 2,060,839 千円(構成比 11.3%)となっている。また、人件費、公債費及び物件費をあわせた構成比が 50.8% となっている。さらに経常収支比率が 92.6 % (減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は 97.7 %) となっていることを鑑みれば、本市の財政構造は、硬直していると言わざるを得ない。今後の財政運営によっては、更に硬直化することも懸念されるので、公債費の抑制は言うまでもないが、消費的経費(人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等)を最小限にとどめ効率性の良い財政運営を望むものである。

2 特別会計

特別会計の決算状況は、浄化槽事業特別会計及び生保内財産区特別会計を除き、単年度収支でいずれも赤字となっている。

次の各会計について、意見を述べる。

(1) 下水道事業特別会計

収入未済額が、下水道事業受益者分担金 1,520,954 円、下水道事業受益者負担金 13,676,906 円、下水道使用料 4,824,510 円となっている。

準公営企業ということでもあり、多額の収入未済額を抱えることは、今後の下水道事業に与える影響も大きいものと推察されるので、その縮減に向け積極的な取り組みを望むものである。

(2) 集落排水事業特別会計

収入未済額が、集落排水事業受益者分担金 113,200 円、集落排水施設使用料 1,018,878 円となっている。このうち、集落排水施設使用料の現年賦課分が 769,167 円であるので、収入未済額の早期解消に努められ、今後、滞納繰越額が増加することのないようにしていただきたい。

(3) 浄化槽事業特別会計

収入未済額は、浄化槽使用料 200,928 円となっている。収入未済額の早期解消に努められ、今後、滞納繰越額が増加することのないようにしていただきたい。

(4)国民健康保険特別会計（事業勘定）

実質収支では、170,233,285 円の黒字であるが、単年度収支で見ると、37,736,472 円の赤字となっている。国民健康保険事業は、安定した運営が求められており、単年度収支赤字の要因を詳細に分析し、健全な財政運営に努めていただきたい。

国民健康保険税の収納率が76.89%(現年課税分92.09%、滞納繰越分13.46%)であり、収入未済額の縮減が、当事業の経営安定化にあたっての重要な課題であろう。滞納者に対して積極的な納税指導を行うなど、収入未済額の縮減に努力されたい。不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められた。

(5)国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）

田沢診療所は、田沢湖地域の医療体制を考える上で重要であり、かつ、田沢地区の住民福祉行政を進めていくうえで欠くことのできない施設であるということを念頭に置き、今後のあり方を検討していただきたい。

(6)国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

今年度の決算は、実質収支で74,460,571 円の黒字であるが、単年度収支では23,026,012 円の赤字となっている。かつては黒字経営を続け、多額の繰越金があったが、ここ何年かは、単年度で赤字となっている。医療制度改革等により医療を取り巻く環境が変化している中において、赤字の要因は単純には論ずることができないが、神代診療所は、神代地区の住民に密着した医療を実践しており、住民福祉の視点から欠くことのできない施設となっていることに鑑み、公的医療機関としての使命を今後も果たすための経営改善を図っていただきたい。

(7)老人保健医療特別会計

歳入歳出差引額が、26,354,633 円の赤字となっているが、これは、年度間の精算の関係であり、会計年度独立の原則によって、やむを得ず生じたものである。

(8)介護保険特別会計

清眺苑及び桜苑の老朽化対策を検討していただきたい。

(9)生保内財産区特別会計

財産貸付収入において、土地貸付収入の収入未済額が4,198,457 円となっている。滞納者に対して積極的な納入指導を行うなど収入未済額の縮減に努力されたい。

また、財産売払収入において、物品売払収入の収入未済額が75,600 円となっている。本件については、財産を売り払うという歳入の性質上、収入未済額とならないようにしていただきたい。

(10)田沢財産区特別会計

今年度の決算は、実質収支で1,631,311 円の黒字であるが、単年度収支では5,155,984 円の赤字となっている。これは、繰越金があったことにより田沢財産区地域振興基金へ5,000,000 円積み立てたためである。今後とも効率的な財産運用に努めていただきたい。

(11)雲沢財産区特別会計

今後とも、適正な財産運用及び財産管理に努めていただきたい。

(12)簡易水道事業特別会計

本事業は、公営企業法適用事業とすることが検討課題となっているが、料金体系や営業、投資及び財務の各キャッシュフローをも併せて検討した上で地方公営企業法を適用すべきか否かを的確に判断していただきたい。

3 財産に関する調書

財産については、普通財産、行政財産ともその管理の適正化に努められたい。

4 基金運用状況調書

基金の運用にあたっては、その設置目的に従っている。
次の基金については、記述のことについて留意されたい。

(1)田沢湖町奨学資金貸付基金

奨学資金貸付金については、計画通りの償還となっていないものがある。滞納者の増加が見受けられることは、奨学資金貸付制度の存続を危うくしかねないので、その対策を早急に講じていただきたい。

(2)肉用牛特別導入事業基金

貸付金については、計画通りの償還となっていないものがあるので、他の貸与者との公平性を鑑みて、遅延している償還金の縮減に努められたい。

5 改善を要する事項

前各項に、審査に付された決算について、その概要及び意見を述べたが、次のことについては、改善を要する事項であり、適正な事務処理を行っていただきたい。

(1)歳入歳出決算

一般会計

ア.収入未済額の繰越について

平成17年度中に調定すべき滞納繰越分が調定されておらず、平成17年度決算の収入未済額が過少となったため、平成17年度決算に基づいて平成18年度へ繰り越すべき収入未済額と平成18年度に調定された滞納繰越額とが一致しない歳入科目があった。

イ.給与その他の給付について

月額報酬が支払われている委員について、同委員の職務権限に属する出勤に対し、法令等に基づかない謝礼金が支払われたため、返戻を要する支出となった事例があった。

国民健康保険特別会計(事業勘定)

ア. 正当債権者に対する支払の確認

請求書記載名義人と支出命令書記載の債権者が異なっており、その結果、正当な債権者に対する支払となっていないため、誤払いと未払いが発生している事例があった。

(2) 財産に関する調書

債権

受益者分担金、負担金に関する部分が、平成17年度決算書に記載されておらず、平成18年度決算書と平成17年度決算書とで整合性がとれていなかった。

第6 総括

本決算は、合併後初めて通年の予算執行によるものとなっている。

まず、一般会計の決算について申し上げるが、実質収支では 369,748,801 円の黒字であるが、単年度収支では 43,784,172 円の赤字となっている。

財政運営の基本としては、単年度収支でマイナスとならないように努めることが肝要である。地方財政状況調査によれば単年度収支は、75,554 千円の黒字であるが、決算書ベースで赤字ということを真摯に受け止め、行財政改革を更に推し進めるべきと考える。

特に、市税に多額の収入未済額を抱えていることは、自主財源の確保という点から、今後の財政運営に与える影響が危惧される。全職員が共通認識を持って滞納整理事務を遂行し、収入未済額の縮減に努められることを望む。

次に、財政分析の結果を述べるが、地方財政状況調査による平成18年度決算状況を見る限りにおいて、合併によって好転しているという指標は特に見あたらない。特に、平成17年度から新たに設けられた実質公債費比率が 20.2 % (昨年度 19.4 %) と 20% を超える高い水準にあり、本市の財政運営が借入資金に依存している割合が高いことを示している。

このことは、経常一般財源に見合う以上の借入金があることを意味するものであり、これまでの財政運営の考え方を根本から見直す必要があると考える。

経常一般財源の伸びが期待できない本県の経済情勢にあって、経常収支比率が若干ではあるが下がった。しかしながら、通常、都市に求められている経常収支比率 70% ~ 80% という水準にはほど遠い 92.6 % (減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は 97.7 %) であり、今後更に緊縮財政を強いられるものと推量する。

特に留意すべき点としては、公債費に準ずる債務負担行為の抑制である。債務負担行為は、公債費として計上されないものであるため、現行の公会計制度では債務負担行為に関する情報を正確に分かりやすく示す財務諸表がなく、財政状態の透明性が妨げられているものと推察する。いずれにしても、安易な債務負担行為は、実質的に負債を増す結果となるものであり、健全な財政運営とはいえない。

地方債の発行についても、通常は、一般財源による財政負担を強いられるので、綿密な財政計画のもとに地方債を活用すべきと考える。

我が国経済は、バブル期を凌ぐ好調さを示しているとのマスコミ報道があるが、地方にあってはその実感はない。三位一体の構造改革により、地方自治体の自立が求められているが、地方と中央との経済財政面での格差は広がる一方であり、なお一層の行政改革が必要であろう。

行財政基盤の自立を確立するためには、行政コスト計算書や貸借対照表等の財務諸表を作成し、資産形成の状況や今後どれだけの債務を負担しなければならないかといった財政状態、また、行政の効率性や合理化、行政サービスの提供の状況等を市民に説明しつつ、行財政計画を立て

ていく必要があると考える。

限られた財源の中で効率的な予算執行を図るためにも、「最小の経費で最大の効果」ということを常に念頭に置き、新市が重点的に取り組むべき施策や優先度の高い事業を選択し、「市民が暮らしやすいまち」、そして「暮らしたいまち」となることを目指し、将来を見据えた財政計画に立脚した事業計画の推進を望むものである。

以上、本決算審査の結果を踏まえて総括的に述べたが、「観光産業を活かした北東北の交流拠点都市」の実現のため、不断の努力を期待するものである。

また、行政の最大目標である住民福祉の向上と市勢発展に努力されることを切に望むものである。

第7 おわりに

最後に、本決算審査にあたって監査委員協議の結果、次のことについてご報告申し上げます。

「第5審査の意見」において述べた「改善を要する事項」については、いずれも、例月現金出納検査もしくは定期監査等においてチェックされなければならないものであり、監査事務が公正かつ厳正に行われなかったのではないかと疑いの念を抱かれかねないものであります。仙北市として初めての通年決算であり、本決算審査が、今後の監査事務の指針となるものであることに鑑みれば、誠に遺憾であります。

職務の遂行にあたっては、常に公正不偏の立場を保持し監査することとして参ったのであります。が、今一度、この「公正不偏の立場を保持し」ということについて、監査委員協議により、再確認したところであります。

平成18年度定期監査報告書で述べたコンプライアンス(compliance=法令遵守)、ディスクロージャー (disclosure=情報開示)及びアカウンタビリティ (accountability=説明責任)については、当然、監査事務においても充分留意しなければならないものであり、今後は、より一層、厳格な監査事務に努めて参る所存であります。

平成 1 8 年度

仙北市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査概要

平成18年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

1 各会計の総括

平成18年度一般会計・特別会計の予算総額は、35,832,776,000円となっており、これに対する決算額は、歳入34,197,762,893円(予算総額に対する割合95.44%)、歳出33,451,440,186円(予算総額に対する割合93.35%)で、歳入歳出差引額は746,322,707円となっている。

なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

平成18年度一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支 ()	翌年度に繰り 越すべき財源	実 質 収 支 () 下 段 前 年 度	単 年 度 支 収 支	
一 般 会 計	18,610,670,869	18,176,043,068	434,627,801	64,879,000	369,748,801 413,532,973	43,784,172	
特 別 会 計	15,587,092,024	15,275,397,118	311,694,906	95,000	311,599,906 384,674,825	73,074,919	
内	集 中 管 理	4,990,535,088	4,990,535,088	0	0	0 0	0
	下 水 道 事 業	1,045,771,223	1,045,581,887	189,336	95,000	94,336 108,639	14,303
	集 落 排 水 事 業	598,995,452	598,946,784	48,668	0	48,668 49,442	774
	浄 化 槽 事 業	90,594,871	90,502,554	92,317	0	92,317 48,974	43,343
	国民健康保険 事 業 勘 定	3,609,068,588	3,438,835,303	170,233,285	0	170,233,285 207,969,757	37,736,472
	国民健康保険 田 沢 診 療 施 設	56,544,735	32,480,556	24,064,179	0	24,064,179 24,251,297	187,118
	国民健康保険 神 代 診 療 施 設	177,952,991	103,492,420	74,460,571	0	74,460,571 97,486,583	23,026,012
	老人保健医療	3,776,617,885	3,802,972,518	26,354,633	0	26,354,633 11,490,530	37,845,163
	介 護 保 険	961,117,609	941,949,136	19,168,473	0	19,168,473 20,099,634	931,161
	生保内財産区	100,676,090	52,797,771	47,878,319	0	47,878,319 16,026,150	31,852,169
	田 沢 財 産 区	26,626,057	24,994,746	1,631,311	0	1,631,311 6,787,295	5,155,984
	雲 沢 財 産 区	2,558,020	2,333,182	224,838	0	224,838 256,935	32,097
	簡易水道事業	150,033,415	149,975,173	58,242	0	58,242 99,589	41,347
	総 計	34,197,762,893	33,451,440,186	746,322,707	64,974,000	681,348,707 798,207,798	116,859,091

注: 単年度収支 = 当年度の実質収支 - 前年度の実質収支

2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき行った。

その概要は、次のとおりである。

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率は、次表のとおりである。

区 分	1 8 年 度	1 7 年 度
実 質 収 支	369,748	413,533
標 準 財 政 規 模	11,001,895	10,425,384
実 質 収 支 比 率	3.4%	2.8%

注 平成17年度の実質収支は、平成17年度決算書による

実質収支比率とは

実質収支の標準財政規模に対する割合。一般的に標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

(2) 財政力指数

市の財政力を把握する方法として用いられる財政力指数は、次表のとおりである。

区 分	1 8 年 度	1 7 年 度
基 準 財 政 収 入 額	2,810,511	2,820,648
基 準 財 政 需 要 額	9,327,314	9,629,889
財 政 力 指 数	0.294	0.287

財政力指数とは

各年度の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値で、その団体の財政力を判断する理論上の尺度となる。この数値が1を上回り大きくなるほど一般財源に余裕があると見え、1を下回ると一般財源不足の状態と言える。

(3) 経常一般財源比率及び経常収支比率

歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法として用いられる経常一般財源比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

経常一般財源比率

(単位:千円・%)

区 分	1 8 年 度	1 7 年 度
経 常 一 般 財 源	11,099,129	10,525,387
標 準 財 政 規 模	11,001,895	10,425,384
経常一般財源比率	100.9%	101.0%

経常一般財源比率とは

経常一般財源と標準財政規模(標準税収入額 + 普通交付税)との比率で、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示しており、歳入構造に弾力性があるとされている。

経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	1 8 年 度	1 7 年 度
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 の 額	10,845,881	10,696,224
経常一般財源の額	11,717,429	11,218,687
経 常 収 支 比 率	(97.7%) 92.6%	(101.6%) 95.3%

参考：経常収支比率の()内は、経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率である。

経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、どの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(4) 実質公債費比率及び起債制限比率

実質公債費比率及び起債制限比率は、次表のとおりである。

実質公債費比率及び起債制限比率

(単位:%)

区 分	1 8 年 度	1 7 年 度
実 質 公 債 費 比 率	20.2%	19.4%
起 債 制 限 比 率	14.0%	13.9%

実質公債費比率とは

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもの(地方財政法第5条の4第1項第2号)。

起債制限比率について、準元利償還金の範囲等の見直しを行ったものであり、実質公債費比率が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。

さらに25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなる。

起債制限比率とは

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出の合計額(地方交付税が措置されるものを除く。)に充当された一般財源の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額(普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費を除く。)に対する割合で過去3年間の平均値。

起債制限比率が20%以上の団体については、一定の地方債(一般単独事業に係る地方債)の起債が制限され、30%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる(一部の一般公共事業に係る地方債についても起債が制限される)こととなる。

一 般 会 計

3 一般会計

概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ 19,901,530,000 円となっており、これに対する決算額は、

歳入 18,610,670,869 円(予算現額に対する割合 93.51%)

歳出 18,176,043,068 円(予算現額に対する割合 91.33%)

となっており、歳入歳出差引額 434,627,801 円となっているが、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき 64,879,000 円(繰越明許費繰越額 40,337,000 円、継続費逓次繰越額 24,542,000 円)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 369,748,801 円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は 43,784,172 円の赤字となっているが、これに財政調整基金への積立額 137,263,320 円を加え、財政調整基金の取崩し額 0 円を控除した実質単年度収支は、93,479,148 円の黒字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に対 する収入率
18年度	19,901,530,000	18,934,781,752	18,610,670,869	12,786,186	311,324,697	1,290,859,131	98.29%
17年度	13,182,628,000	13,004,964,914	12,714,150,077	21,701,182	269,113,655	468,477,923	97.76%
比 較 増 減	6,718,902,000	5,929,816,838	5,896,520,792	8,914,996	42,211,042	822,381,208	0.53%

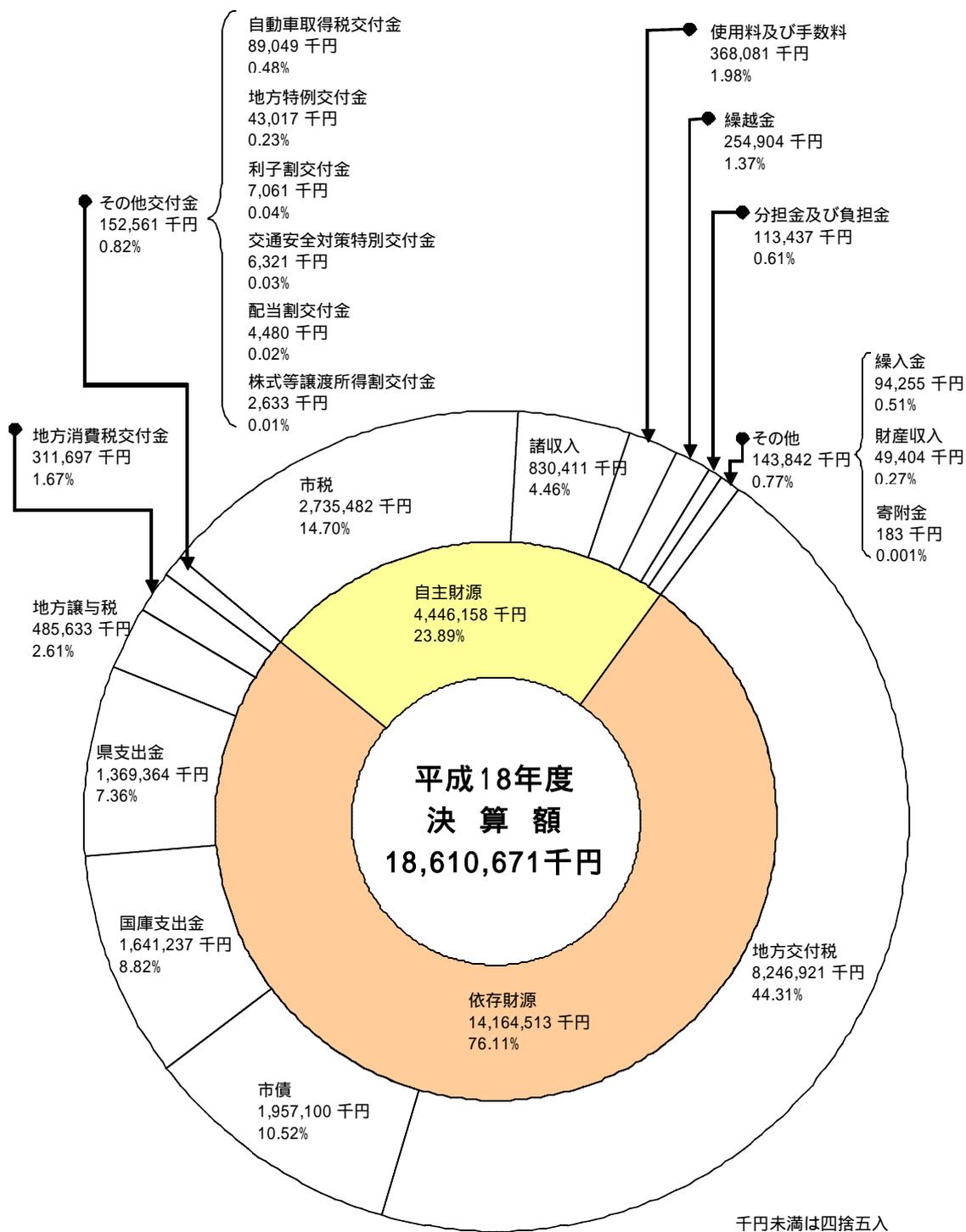
予算現額に対する収入率は 93.51%、調定額に対する収入率は 98.29%となっている。

当年度の歳入総額は、予算現額に対して 1,290,859,131 円(6.49%)の減となっているが、翌年度繰越事業にかかる国県支出金 743,586,000 円及び地方債 593,600,000 円が未収入特定財源となったことが主な理由である。

次に、収入未済額 311,324,697 円の款別内訳は、1款市税 295,530,128 円、11款分担金及び負担金 462,500 円、12款使用料及び手数料 1,323,226 円、15款財産収入 930,060 円及び19款諸収入 13,078,783 円となっている。

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。

款別歳入決算構成図



財源別の状況

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位:円・%)

区 分	18年度(A)		17年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	対前年度比	
	決算額	構成率	決算額	構成率			
自主財源	市 税	2,735,482,119	14.70%	1,084,543,437	8.53%	1,650,938,682	252.22%
	分担金及び負担金	113,437,090	0.61%	73,444,742	0.58%	39,992,348	154.45%
	使用料及び手数料	368,081,243	1.98%	203,941,491	1.60%	164,139,752	180.48%
	財産収入	49,404,007	0.27%	27,270,371	0.21%	22,133,636	181.16%
	寄 附 金	182,800	0.001%	145,012	0.001%	37,788	126.06%
	繰 入 金	94,255,105	0.51%	412,181,197	3.24%	317,926,092	22.87%
	繰 越 金	254,904,486	1.37%	0	0.00%	254,904,486	皆 増
	諸 収 入	830,411,343	4.46%	3,341,699,623	26.28%	2,511,288,280	24.85%
	小 計	4,446,158,193	23.89%	5,143,225,873	40.45%	697,067,680	86.45%
依存財源	地 方 譲 与 税	485,632,524	2.61%	322,363,000	2.54%	163,269,524	150.65%
	利子割交付金	7,061,000	0.04%	4,444,000	0.03%	2,617,000	158.89%
	配当割交付金	4,480,000	0.02%	1,472,000	0.01%	3,008,000	304.35%
	株式等譲渡所得割交付金	2,633,000	0.01%	3,015,000	0.02%	382,000	87.33%
	地方消費税交付金	311,697,000	1.67%	135,307,000	1.06%	176,390,000	230.36%
	自動車取得税交付金	89,049,000	0.48%	62,786,000	0.49%	26,263,000	141.83%
	地方特例交付金	43,017,000	0.23%	0	0.00%	43,017,000	皆 増
	地 方 交 付 税	8,246,921,000	44.31%	2,707,016,000	21.29%	5,539,905,000	304.65%
	交通安全対策金 特別交付金	6,321,000	0.03%	6,335,000	0.05%	14,000	99.78%
	国庫支出金	1,641,236,989	8.82%	1,203,826,004	9.47%	437,410,985	136.34%
	県 支 出 金	1,369,364,163	7.36%	1,097,460,200	8.63%	271,903,963	124.78%
	市 債	1,957,100,000	10.52%	2,026,900,000	15.94%	69,800,000	96.56%
小 計	14,164,512,676	76.11%	7,570,924,204	59.55%	6,593,588,472	187.09%	
合 計	18,610,670,869	100.00%	12,714,150,077	100.00%	5,896,520,792	146.38%	

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は 23.89 %となっている。

歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市税

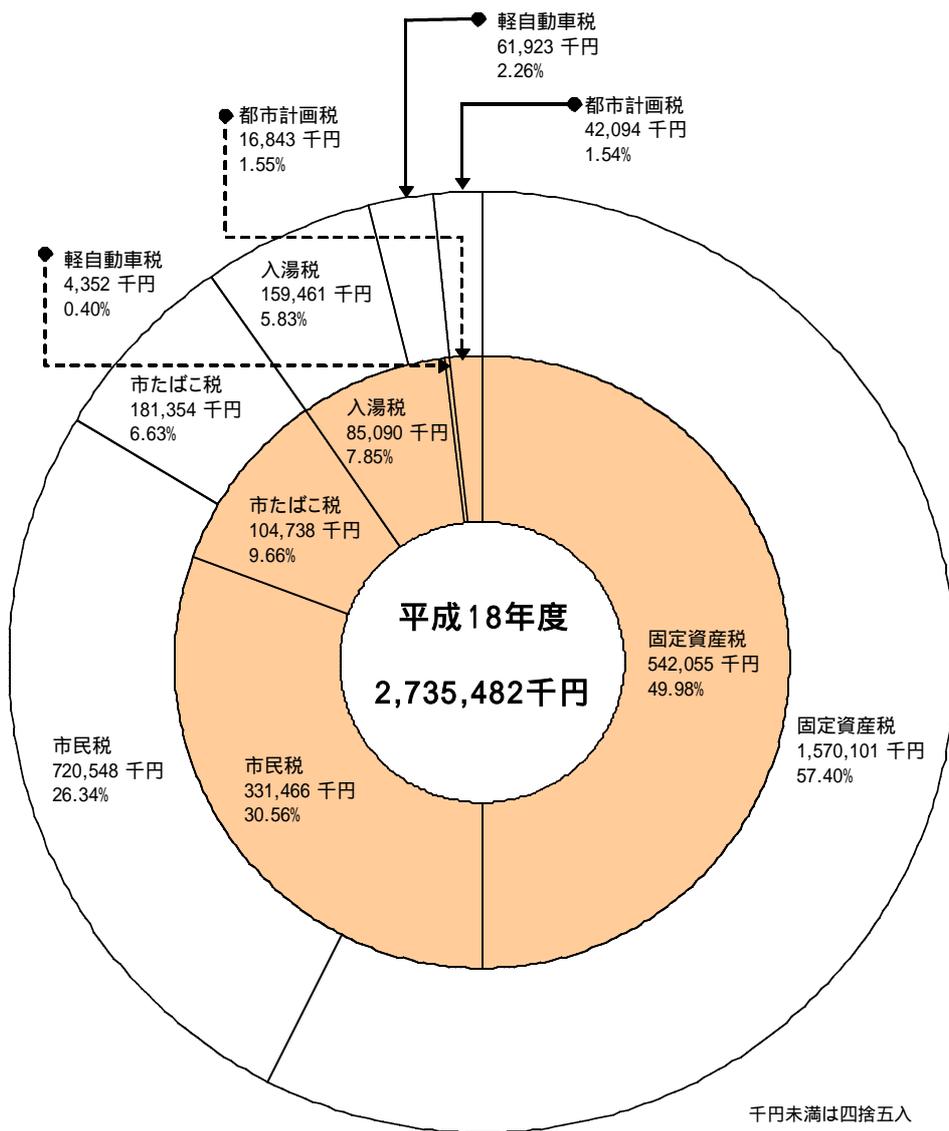
(単位:円・%)

区 分	平成 18 年 度					収納率 (B)/(A)*100
	予算現額	調定額(A)	決算額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	
市 税 (総 計)	2,710,538,000	3,043,696,923	2,735,482,119	12,684,676	295,530,128	89.87%
現年課税分	2,676,889,000	2,780,912,976	2,699,985,760	0	80,927,216	97.09%
滞納繰越分	33,649,000	262,783,947	35,496,359	12,684,676	214,602,912	13.51%
普 通 税	2,514,154,000	2,832,272,149	2,533,926,542	12,571,608	285,773,999	89.47%
現年課税分	2,484,724,000	2,579,075,976	2,502,808,455	0	76,267,521	97.04%
滞納繰越分	29,430,000	253,196,173	31,118,087	12,571,608	209,506,478	12.29%
目 的 税	196,384,000	211,424,774	201,555,577	113,068	9,756,129	95.33%
現年課税分	192,165,000	201,837,000	197,177,305	0	4,659,695	97.69%
滞納繰越分	4,219,000	9,587,774	4,378,272	113,068	5,096,434	45.67%
市 民 税	706,038,000	772,603,261	720,548,322	2,210,831	49,844,108	93.26%
個 人	600,294,000	662,172,761	615,018,322	2,210,831	44,943,608	92.88%
現年課税分	593,456,000	622,033,315	606,055,759	0	15,977,556	97.43%
滞納繰越分	6,838,000	40,139,446	8,962,563	2,210,831	28,966,052	22.33%
法 人	105,744,000	110,430,500	105,530,000	0	4,900,500	95.56%
現年課税分	105,446,000	105,161,300	103,396,200	0	1,765,100	98.32%
滞納繰越分	298,000	5,269,200	2,133,800	0	3,135,400	40.50%
固 定 資 産 税	1,565,839,000	1,811,721,215	1,570,100,561	10,261,777	231,358,877	86.66%
純 固 定 資 産	1,374,338,000	1,620,218,715	1,378,598,061	10,261,777	231,358,877	85.09%
現年課税分	1,352,639,000	1,416,046,700	1,359,546,437	0	56,500,263	96.01%
滞納繰越分	21,699,000	204,172,015	19,051,624	10,261,777	174,858,614	9.33%
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	191,501,000	191,502,500	191,502,500	0	0	100.00%
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	191,501,000	191,502,500	191,502,500	0	0	100.00%
軽 自 動 車 税	62,447,000	66,455,512	61,923,298	99,000	4,433,214	93.18%
現年課税分	61,853,000	62,977,800	60,953,198	0	2,024,602	96.79%
滞納繰越分	594,000	3,477,712	970,100	99,000	2,408,612	27.89%
市 た ば こ 税	179,829,000	181,354,361	181,354,361	0	0	100.00%
現年課税分	179,829,000	181,354,361	181,354,361	0	0	100.00%
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-
特 別 土 地 保 有 税	1,000	137,800	0	0	137,800	0.00%
現年課税分	0	0	0	0	0	-
滞納繰越分	1,000	137,800	0	0	137,800	0.00%
入 湯 税	156,371,000	163,309,800	159,461,400	0	3,848,400	97.64%
現年課税分	152,661,000	157,952,700	155,477,900	0	2,474,800	98.43%
滞納繰越分	3,710,000	5,357,100	3,983,500	0	1,373,600	74.36%
都 市 計 画 税	40,013,000	48,114,974	42,094,177	113,068	5,907,729	87.49%
現年課税分	39,504,000	43,884,300	41,699,405	0	2,184,895	95.02%
滞納繰越分	509,000	4,230,674	394,772	113,068	3,722,834	9.33%

市税の税目別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。

税目別決算構成図

外円：平成18年度
内円：平成17年度



収入済額 2,735,482,119 円の歳入総額に占める割合は 14.70 %となっている。

予算現額に対しては 24,944,119 円(0.92 %)の収入増となっている。

また、調定額に対する収入率は 89.87 %となっており、現年課税分に対する収入率は 97.09 %、滞納繰越分については 13.51 %となっている。

また、収入未済額は 295,530,128 円となっている。

収入未済額の主なものは、市民税(個人)が 44,943,608 円(現年課税分 15,977,556 円、滞納繰越分 28,966,052 円)、固定資産税が 231,358,877 円(現年課税分 56,500,263 円、滞納繰越分 174,858,614 円)である。

現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分 80,927,216 円、滞納繰越分 214,602,912 円となっており、現年課税分の占める割合は 27.38 %となっている。また、不納欠損額は 12,684,676 円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

税収入未済額年度別内訳

(単位:円)

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	特別土地 保有 税	入 湯 税	都市計画税
平成 7年度							
平成 8年度			147,900				
平成 9年度	119,887	50,000	439,060				
平成10年度	346,921		3,233,180				
平成11年度	647,277		10,347,318				162,475
平成12年度	636,630	150,000	10,873,236				206,851
平成13年度	1,775,437	150,000	15,351,380	74,600	137,800		303,092
平成14年度	1,123,924	339,600	23,003,454	170,000			476,657
平成15年度	4,933,975	451,500	26,936,665	295,600			558,158
平成16年度	9,385,667	562,600	35,978,534	694,800			705,462
平成17年度	9,996,334	1,431,700	48,547,887	1,173,612		1,373,600	1,310,139
平成18年度	15,977,556	1,765,100	56,500,263	2,024,602		2,474,800	2,184,895
合 計	44,943,608	4,900,500	231,358,877	4,433,214	137,800	3,848,400	5,907,729

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税(個人)			市民税(法人)			固定資産税			軽自動車税			都市計画税		
	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」	9	28	151,288	0	0	0	40	149	3,874,100	9	9	46,300	0	0	0
一 滞納処分できる財産がない	5	17	78,089				24	95	3,636,000	3	3	12,700			
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき							11	34	184,100	4	4	25,600			
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	4	11	73,199				5	20	54,000	2	2	8,000			
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」	7	25	140,895	0	0	0	34	126	1,749,800	7	7	19,700	0	0	0
二 倒産・破産・死亡等	7	25	140,895				34	126	1,749,800	7	7	19,700			
(3) 地方税法第18条「5年時効」	69	239	1,918,648	0	0	0	98	348	4,637,877	8	8	33,000	8	31	113,068
イ、法定納期限を超過し時効により消滅したもの	69	239	1,918,648				98	348	4,637,877	8	8	33,000	8	31	113,068
合 計	85	292	2,210,831	0	0	0	172	623	10,261,777	24	24	99,000	8	31	113,068

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
18年度(A)	486,856,000	485,632,524	485,632,524	1,223,476	99.75%	100.00%	
内 訳	所 得 税 譲 与 税	202,856,000	202,856,524	202,856,524	524	100.00%	100.00%
	自 動 車 重 量 譲 与 税	210,000,000	210,379,000	210,379,000	379,000	100.18%	100.00%
	地 方 道 路 譲 与 税	74,000,000	72,397,000	72,397,000	1,603,000	97.83%	100.00%
17年度(B)	322,363,000	322,363,000	322,363,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	所 得 税 譲 与 税	118,034,000	118,034,000	118,034,000	0	100.00%	100.00%
	自 動 車 重 量 譲 与 税	151,267,000	151,267,000	151,267,000	0	100.00%	100.00%
	地 方 道 路 譲 与 税	53,062,000	53,062,000	53,062,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	164,493,000	163,269,524	163,269,524	1,223,476	0.25%	0.00%	

収入済額 485,632,524 円は、歳入総額の 2.61 %となっている。

所得譲与税は、地方公共団体への本格的な税源の委譲を行うまでの間の措置として国から所得税の一部を、用途を制限しない一般財源として譲与されたものであり、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1相当額を道路に関する費用に充てるための財源として、また地方道路譲与税は、揮発油に対する課税の一部を、道路に関する費用に充てるための財源として、市町村道の延長及び面積に按分して譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
18年度	5,000,000	7,061,000	7,061,000	2,061,000	141.22%	100.00%
17年度	4,444,000	4,444,000	4,444,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	556,000	2,617,000	2,617,000	2,061,000	41.22%	0.00%

収入済額 7,061,000 円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割(税率5%)収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の 0.04 %となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
18年度	1,000,000	4,480,000	4,480,000	3,480,000	448.00%	100.00%
17年度	1,472,000	1,472,000	1,472,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	472,000	3,008,000	3,008,000	3,480,000	348.00%	0.00%

収入済額 4,480,000 円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、歳入総額の 0.02 %となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 8 年 度	1,000	2,633,000	2,633,000	2,632,000	263300.00%	100.00%
1 7 年 度	3,015,000	3,015,000	3,015,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	3,014,000	382,000	382,000	2,632,000	263200.00%	0.00%

収入済額 2,633,000 円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、歳入総額の 0.01 %となっている。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 8 年 度	310,000,000	311,697,000	311,697,000	1,697,000	100.55%	100.00%
1 7 年 度	135,307,000	135,307,000	135,307,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	174,693,000	176,390,000	176,390,000	1,697,000	0.55%	0.00%

収入済額 311,697,000 円は、県税である地方消費税の一部が地方分権の推進や地域福祉の充実を図るため交付されたものであり、歳入総額の 1.67 %となっている。

第 7 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 8 年 度	90,000,000	89,049,000	89,049,000	951,000	98.94%	100.00%
1 7 年 度	62,786,000	62,786,000	62,786,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	27,214,000	26,263,000	26,263,000	951,000	1.06%	0.00%

収入済額 89,049,000 円は、県税である自動車取得税の 95 %の 10 分の 7 に相当する額を道路に関する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の 0.48 %となっている。

第 8 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 8 年 度	43,017,000	43,017,000	43,017,000	0	100.00%	100.00%
1 7 年 度	0	0	0	0	-	-
比 較 増 減	43,017,000	43,017,000	43,017,000	0	皆 増	皆 増

収入済額 43,017,000 円は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため(減税補てん特例交付金)と、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するため(児童手当特例交付金)に交付されたもので、歳入総額の 0.23 %となっている。

第 9 款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 8 年 度	8,246,921,000	8,246,921,000	8,246,921,000	0	100.00%	100.00%
1 7 年 度	2,707,016,000	2,707,016,000	2,707,016,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	5,539,905,000	5,539,905,000	5,539,905,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 8,246,921,000 円は、普通交付税及び特別交付税であり、歳入総額の 44.31 %となっている。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 8 年 度	5,800,000	6,321,000	6,321,000	521,000	108.98%	100.00%
1 7 年 度	6,335,000	6,335,000	6,335,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	535,000	14,000	14,000	521,000	8.98%	0.00%

収入済額 6,321,000 円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の 0.03 %となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
1 8 年 度 (A)	112,648,000	113,988,390	113,437,090	88,800	462,500	789,090	100.70%	99.52%	
内	農林水産業 費 分 担 金	8,511,000	8,525,325	8,525,325	0	0	14,325	100.17%	100.00%
	災 害 復 旧 費 分 担 金	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
	民 生 費 負 担 金	103,136,000	104,468,005	103,916,705	88,800	462,500	780,705	100.76%	99.47%
訳	教 育 費 負 担 金	1,000,000	995,060	995,060	0	0	4,940	99.51%	100.00%
1 7 年 度 (B)	73,943,000	74,006,442	73,444,742	185,400	376,300	498,258	99.33%	99.24%	
内	農林水産業 費 分 担 金	15,822,000	15,822,000	15,822,000	0	0	0	100.00%	100.00%
	災 害 復 旧 費 分 担 金	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
	民 生 費 負 担 金	58,120,000	58,184,442	57,622,742	185,400	376,300	497,258	99.14%	99.03%
比 較 増 減 (A) - (B)	38,705,000	39,981,948	39,992,348	96,600	86,200	1,287,348	1.37%	0.28%	

収入済額 113,437,090 円は、歳入総額の 0.61 %となっている。

収入未済額 462,500 円及び不納欠損額 88,800 円とも、2項1目民生費負担金の児童福祉費負担金(保育費保護者負担金)である。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
18年度(A)	341,193,000	369,417,179	368,081,243	12,710	1,323,226	26,888,243	107.88%	99.64%	
内 訳	使用料	298,099,000	319,761,469	318,956,383	0	805,086	20,857,383	107.00%	99.75%
	手数料	43,094,000	49,655,710	49,124,860	12,710	518,140	6,030,860	113.99%	98.93%
17年度(B)	180,785,000	205,868,223	203,941,491	23,870	1,902,862	23,156,491	112.81%	99.06%	
内 訳	使用料	157,761,000	176,613,971	175,156,339	0	1,457,632	17,395,339	111.03%	99.17%
	手数料	23,024,000	29,254,252	28,785,152	23,870	445,230	5,761,152	125.02%	98.40%
比較増減 (A) - (B)	160,408,000	163,548,956	164,139,752	11,160	579,636	3,731,752	4.93%	0.58%	

収入済額 368,081,243 円は、歳入総額の 1.98 %となっている。

収入未済額 1,323,226 円は、1項6目土木使用料の住宅使用料 761,000 円及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)518,140 円が主なものである。

不納欠損額 12,710 円は、2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)である。

第 13 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
18年度(A)	2,394,149,000	1,641,236,989	1,641,236,989	752,912,011	68.55%	100.00%	
内 訳	国庫負担金	1,196,199,000	1,062,610,789	1,062,610,789	133,588,211	88.83%	100.00%
	国庫補助金	1,185,435,000	569,443,789	569,443,789	615,991,211	48.04%	100.00%
	委託金	12,515,000	9,182,411	9,182,411	3,332,589	73.37%	100.00%
17年度(B)	1,450,500,000	1,203,826,004	1,203,826,004	246,673,996	82.99%	100.00%	
内 訳	国庫負担金	533,886,000	495,686,094	495,686,094	38,199,906	92.84%	100.00%
	国庫補助金	910,616,000	701,234,957	701,234,957	209,381,043	77.01%	100.00%
	委託金	5,998,000	6,904,953	6,904,953	906,953	115.12%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	943,649,000	437,410,985	437,410,985	506,238,015	14.44%	0.00%	

収入済額 1,641,236,989 円は、歳入総額の 8.82 %となっている。

国庫負担金の収入済額が予算現額に対し 133,588,211 円が不足した主な理由は、現年補助災害復旧事業費(公共土木施設)の繰越明許費及び統合小学校建設事業費の継続費逐次繰越にかかる国庫負担金(公共土木施設災害復旧費負担金 76,452,000 円、公立学校施設整備費負担金

51,113,000 円) が未収入特定財源となったためである。

国庫補助金が予算現額に対し、収入済額が 615,991,211 円が不足した主な理由についても、国庫負担金と同様に翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源が発生したことによる。その主な内訳は、地方道路整備臨時交付金事業費、まちづくり交付金事業費、仮称角館児童館(旧角館保育園)改修事業費及び消防施設整備事業費等の繰越明許費及び汚泥再生処理センター建設事業費の継続費逐次繰越にかかる地方道路整備臨時交付金 88,440,000 円、まちづくり交付金 38,640,000 円、合併市町村補助金 290,500,000 円、循環型社会形成推進交付金 198,441,000 円である。

第 14 款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
18年度(A)	1,372,850,000	1,369,364,163	1,369,364,163	3,485,837	99.75%	100.00%	
内 訳	県負担金	223,907,000	224,345,390	224,345,390	438,390	100.20%	100.00%
	県補助金	1,115,431,000	1,109,485,554	1,109,485,554	5,945,446	99.47%	100.00%
	委託金	33,512,000	35,533,219	35,533,219	2,021,219	106.03%	100.00%
17年度(B)	1,116,407,000	1,097,460,200	1,097,460,200	18,946,800	98.30%	100.00%	
内 訳	県負担金	189,376,000	185,292,465	185,292,465	4,083,535	97.84%	100.00%
	県補助金	896,230,000	877,725,465	877,725,465	18,504,535	97.94%	100.00%
	委託金	30,801,000	34,442,270	34,442,270	3,641,270	111.82%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	256,443,000	271,903,963	271,903,963	15,460,963	1.45%	0.00%	

収入済額 1,369,364,163 円は、歳入総額の 7.36 %となっている。

県補助金が予算現額に対し、収入済額が 5,945,446 円が不足した主な理由は、社会福祉費補助金(福祉医療費補助金)が 97,499,000 円の予算に対し収入済額が 93,064,271 円となったことによる。

第15款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率		
							対予算	対調定	
18年度(A)	44,855,000	50,334,067	49,404,007	0	930,060	4,549,007	110.14%	98.15%	
内 訳	財産運用収入	10,654,000	11,984,540	11,054,480	0	930,060	400,480	103.76%	92.24%
	財産売却収入	34,201,000	38,349,527	38,349,527	0	0	4,148,527	112.13%	100.00%
17年度(B)	19,496,000	27,297,148	27,270,371	0	26,777	7,774,371	139.88%	99.90%	
内 訳	財産運用収入	4,912,000	6,057,681	6,030,904	0	26,777	1,118,904	122.78%	99.56%
	財産売却収入	14,584,000	21,239,467	21,239,467	0	0	6,655,467	145.64%	100.00%
比較増減(A)-(B)	25,359,000	23,036,919	22,133,636	0	903,283	3,225,364	29.74%	1.75%	

収入済額 49,404,007 円は、歳入総額の 0.27 % となっている。

収入未済額 930,060 円は、1項1目財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第16款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
18年度	123,000	182,800	182,800	59,800	148.62%	100.00%
17年度	116,000	145,012	145,012	29,012	125.01%	100.00%
比較増減	7,000	37,788	37,788	30,788	23.61%	0.00%

収入済額 182,800 円は、歳入総額の 0.001 % となっている。

第17款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率		
					対予算	対調定	
18年度(A)	94,463,000	94,255,105	94,255,105	207,895	99.78%	100.00%	
内 訳	特別会計繰入金	19,923,000	19,923,000	19,923,000	0	100.00%	100.00%
	基金繰入金	73,261,000	73,059,105	73,059,105	201,895	99.72%	100.00%
	財産区繰入金	1,279,000	1,273,000	1,273,000	6,000	99.53%	100.00%
17年度(B)	412,191,000	412,181,197	412,181,197	9,803	100.00%	100.00%	
内 訳	特別会計繰入金	26,351,000	26,348,756	26,348,756	2,244	99.99%	100.00%
	基金繰入金	380,508,000	380,502,441	380,502,441	5,559	100.00%	100.00%
	財産区繰入金	5,332,000	5,330,000	5,330,000	2,000	99.96%	100.00%
比較増減(A)-(B)	317,728,000	317,926,092	317,926,092	198,092	0.22%	0.00%	

収入済額 94,255,105 円は、歳入総額の 0.51 %となっている。

第 18 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 8 年 度	254,904,000	254,904,486	254,904,486	486	100.00%	100.00%
1 7 年 度	0	0	0	0	-	-
比 較 増 減	254,904,000	254,904,486	254,904,486	486	皆 増	皆 増

収入済額 254,904,486 円は、歳入総額の 1.37 %となっている。

第 19 款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
1 8 年 度 (A)	834,812,000	843,490,126	830,411,343	0	13,078,783	4,400,657	99.47%	98.45%	
内 訳	延滞金加算 金及び過料	3,000	982,513	982,513	0	0	979,513	32750.43%	100.00%
	市 預 金 利 子	992,000	1,286,979	1,286,979	0	0	294,979	129.74%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	338,748,000	340,707,464	337,806,892	0	2,900,572	941,108	99.72%	99.15%
	受 託 事 業 収 入	174,798,000	168,207,869	168,207,869	0	0	6,590,131	96.23%	100.00%
	雑 入	320,271,000	332,305,301	322,127,090	0	10,178,211	1,856,090	100.58%	96.94%
1 7 年 度 (B)	3,351,117,000	3,345,661,494	3,341,699,623	0	3,961,871	9,417,377	99.72%	99.88%	
内 訳	延滞金加算 金及び過料	3,000	699,502	699,502	0	0	696,502	23316.73%	100.00%
	市 預 金 利 子	127,000	238,386	238,386	0	0	111,386	187.71%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	323,577,000	325,437,031	322,710,125	0	2,726,906	866,875	99.73%	99.16%
	受 託 事 業 収 入	286,292,000	272,356,602	272,356,602	0	0	13,935,398	95.13%	100.00%
	雑 入	2,741,118,000	2,746,929,973	2,745,695,008	0	1,234,965	4,577,008	100.17%	99.96%
比 較 増 減 (A) - (B)	2,516,305,000	2,502,171,368	2,511,288,280	0	9,116,912	5,016,720	0.25%	1.43%	

収入済額 830,411,343 円は、歳入総額の 4.46 %となっている。

収入未済額 13,078,783 円は、3項2目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)2,470,572 円、5項5目給食収入 6,361,695 円及び5項6目雑入(生活保護費戻入金) 3,816,516 円が主なものである。

第 20 款 市債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 8 年 度	2,552,400,000	1,957,100,000	1,957,100,000	595,300,000	76.68%	100.00%
1 7 年 度	2,299,400,000	2,026,900,000	2,026,900,000	272,500,000	88.15%	100.00%
比 較 増 減	253,000,000	69,800,000	69,800,000	322,800,000	11.47%	0.00%

収入済額 1,957,100,000 円は、歳入総額の 10.52 %となっている。

予算現額に対し、収入済額が不足する額 595,300,000 円の内訳は、前年度からの繰越明許事業において発生した不用額 1,700,000 円、繰越明許費にかかる地方債の未収入特定財源 133,500,000 円及び継続費逡次繰越にかかる地方債の未収入特定財源 460,100,000 円である。

税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

税外収入の収入未済額・不納欠損額

(単位:円・%)

科 目 (款・項・目・節)				調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額
11.分担金 及び負担金	2.負担金	1.民生費負担金	2.児童福祉費 負担金	95,933,839	95,382,539	99.43%	88,800	462,500
12.使用料 及び手数料	1.使用料	3.衛生使用料	2.水道使用料	1,102,345	1,066,134	96.72%	0	36,211
		6.土木使用料	3.住宅使用料	53,760,910	52,999,910	98.58%	0	761,000
		7.教育使用料	2.幼稚園使用料	4,693,125	4,685,250	99.83%	0	7,875
		小 計		59,556,380	58,751,294	98.65%	0	805,086
	2.手数料	3.衛生手数料	1.保健衛生手数料	5,236,770	4,705,920	89.86%	12,710	518,140
15.財産収入	1.財産 運用収入	1.財産貸付収入	1.土地建物貸付 収入	10,675,708	9,745,648	91.29%	0	930,060
19.諸収入	3.貸付金 元利収入	2.民生費貸付金 元利収入	1.社会福祉費 貸付金元利収入	9,199,997	6,729,425	73.15%	0	2,470,572
		6.教育費貸付金 元利収入	1.教育総務費 貸付金元利収入	2,460,000	2,030,000	82.52%	0	430,000
		小 計		11,659,997	8,759,425	75.12%	0	2,900,572
	5.雑入	5.給食収入	1.給食収入	141,258,051	134,896,356	95.50%	0	6,361,695
		6.雑入	1.雑入	187,019,800	183,203,284	97.96%	0	3,816,516
		小 計		328,277,851	318,099,640	96.90%	0	10,178,211
合 計				511,340,545	495,444,466	96.89%	101,510	15,794,569

収入未済額には、繰越事業に伴う未収入特定財源を含まない。

本年度の税外収入未済額は、15,794,569円となっている。

収入未済額の主なものは、社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金) 2,470,572円、給食収入 6,361,695円及び雑入(生活保護費戻入金) 3,816,516円である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金(保育費保護者負担金) 88,000円及び保健衛生手数料(墓地管理手数料) 12,710円となっている。

(2) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、当初予算額 18,388,000,000 円のところ、補正予算等で 1,513,530,000 円を増額し、予算現額は 19,901,530,000 円となっている。これに対する支出済額は 18,176,043,068 円となっており、翌年度への繰越額 1,402,065,000 円を差し引いた 323,421,932 円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算現額に対する率
18年度	19,901,530,000	18,176,043,068	91.33%	1,402,065,000	323,421,932	1.63%
17年度	13,182,628,000	12,252,479,104	92.94%	585,389,000	344,759,896	2.62%
比 増 較 減	6,718,902,000	5,923,563,964	1.61%	816,676,000	21,337,964	0.99%

上表の翌年度繰越額の内訳は、継続費繰越分 734,196,000 円及び繰越明許費繰越分 667,869,000 円であり、その詳細は、次表のとおりである。

継続費繰越額

第1表

(単位:円)

款	項	目	事業名	継続費の総額	平成18年度継続費予算現額			支出済額及び支出見込額	残 額	以降、第2表に続く
					予算計上額	前年度繰越額	計			
4	4	3	汚泥再生処理センター建設事業費	2,142,069,000	604,620,000	0	604,620,000	0	604,620,000	
10	2	3	統合小学校建設事業費	1,744,785,000	697,914,000	0	697,914,000	568,338,000	129,576,000	
合 計				3,886,854,000	1,302,534,000	0	1,302,534,000	568,338,000	734,196,000	

第2表

(単位:円)

第1表からの続き	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			
		繰越金	特 定 財 源		
			国県支出金	地方債	その他
	604,620,000	20,379,000	198,441,000	385,800,000	0
	129,576,000	4,163,000	51,113,000	74,300,000	0
	734,196,000	24,542,000	249,554,000	460,100,000	0

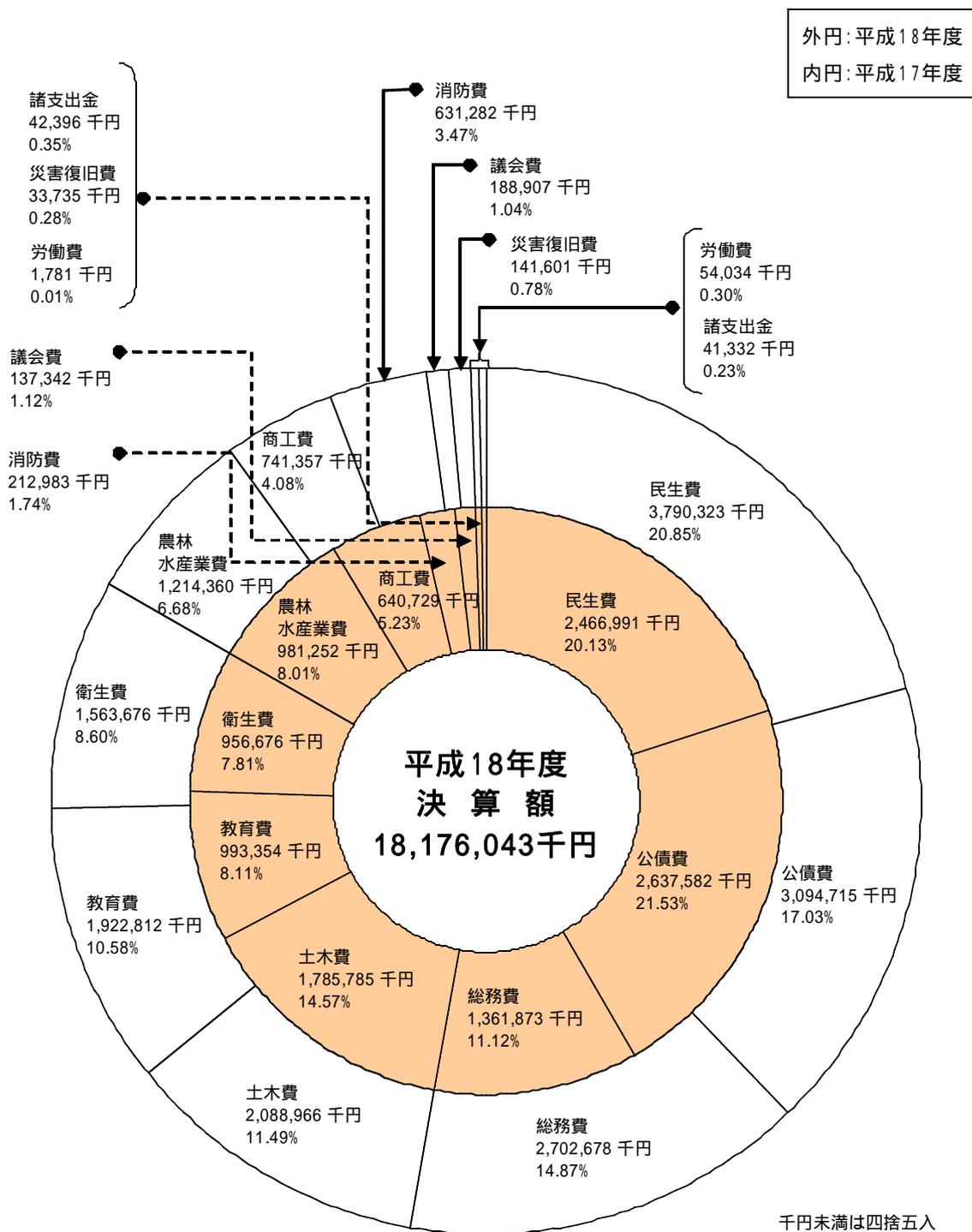
繰越明許費繰越額

(単位:円)

款	項	目	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	1	1	市の花鳥木制定費	670,000	0	500,000	0	0	170,000
2	1	1	市民歌制定費	3,600,000	0	3,500,000	0	0	100,000
2	1	8	交通指導隊費	1,661,000	0	1,500,000	0	0	161,000
2	1	8	交通指導車購入費	2,342,000	0	2,000,000	0	0	342,000
2	1	9	生活路線代替バス購入費	18,229,000	0	16,000,000	0	0	2,229,000
2	1	12	防犯関係費	1,339,000	0	1,000,000	0	0	339,000
3	1	1	温泉休養施設改修事業費	17,995,000	0	17,000,000	0	0	995,000
3	2	3	仮称角館児童館(旧角館保育園)改修事業費	30,879,000	0	30,000,000	0	0	879,000
4	4	2	塵芥処理費	36,736,000	0	28,000,000	0	0	8,736,000
4	4	3	ごみ処理場管理運営費	6,259,000	0	3,000,000	0	0	3,259,000
6	1	3	都市農村交流対策事業費	5,827,000	0	5,300,000	0	0	527,000
6	1	6	花葉館施設整備事業費	7,273,000	0	6,700,000	0	0	573,000
7	1	3	観光施設整備事業費	1,575,000	0	1,300,000	0	0	275,000
7	1	3	テンミリオン計画推進事業費	11,280,000	0	9,700,000	0	0	1,580,000
8	2	1	道路台帳整備費	25,800,000	0	25,000,000	0	0	800,000
8	2	3	地方道路整備臨時交付金事業費	53,320,000	0	29,315,000	23,000,000	0	1,005,000
8	4	1	都市計画マスタープラン策定事業費	20,000,000	0	18,000,000	0	0	2,000,000
8	4	2	地方道路整備臨時交付金事業費	107,500,000	0	59,125,000	43,800,000	0	4,575,000
8	4	2	まちづくり交付金事業費	73,000,000	0	38,640,000	28,600,000	0	5,760,000
9	1	2	団員報酬・出勤費等	7,400,000	0	6,500,000	0	0	900,000
9	1	3	消防施設整備事業費	31,706,000	0	30,000,000	0	0	1,706,000
9	1	5	災害対策総務費	1,523,000	0	1,500,000	0	0	23,000
10	2	1	生保内小学校耐震診断調査費	6,853,000	0	6,800,000	0	0	53,000
10	2	3	神代小学校建設事業費	43,500,000	0	43,300,000	0	0	200,000
10	3	1	神代中学校耐震診断調査費	4,909,000	0	4,900,000	0	0	9,000
10	3	1	西明寺中学校屋根改修事業費	27,850,000	0	26,000,000	0	0	1,850,000
10	6	3	給食配送車購入事業費	4,220,000	0	3,000,000	0	0	1,220,000
11	2	1	現年補助災害復旧事業費	114,623,000	12,000	76,452,000	38,100,000	0	59,000
合 計				667,869,000	12,000	494,032,000	133,500,000	0	40,325,000

歳出決算の款別支出済額の構成状況は、次図のとおりである。

款別歳出決算構成図



次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況表 (単位：円・%)

款 別	決 算 額	構 成 率
議 会 費	188,907,238	1.04%
総 務 費	2,702,678,277	14.87%
民 生 費	3,790,323,273	20.85%
衛 生 費	1,563,675,948	8.60%
労 働 費	54,033,560	0.30%
農 水 産 業 林 費	1,214,360,009	6.68%
商 工 費	741,356,766	4.08%
土 木 費	2,088,966,237	11.49%
消 防 費	631,282,350	3.47%
教 育 費	1,922,812,048	10.58%
災 害 復 旧 費	141,600,555	0.78%
公 債 費	3,094,715,088	17.03%
諸 支 出 金	41,331,719	0.23%
計	18,176,043,068	100.00%

歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 8 年 度	189,909,000	188,907,238	0	1,001,762	99.47%
1 7 年 度	141,868,000	137,341,724	0	4,526,276	96.81%
比 較 増 減	48,041,000	51,565,514	0	3,524,514	2.66%

当初予算額 157,691,000 円のところ、補正予算等で 32,218,000 円を増額し、予算現額は 189,909,000 円となっている。

支出済額 188,907,238 円は、歳出総額の 1.04 %となっている。

不用額 1,001,762 円は、予算現額の 0.53 %となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
18年度(A)	2,763,934,000	2,702,678,277	27,841,000	33,414,723	97.78%	
内 訳	総務管理費	2,371,263,000	2,325,269,270	27,841,000	18,152,730	98.06%
	徴税費	190,887,000	185,023,472	0	5,863,528	96.93%
	戸籍住民 基本台帳費	114,762,000	113,281,534	0	1,480,466	98.71%
	選挙費	63,992,000	56,134,132	0	7,857,868	87.72%
	統計調査費	10,291,000	10,256,328	0	34,672	99.66%
	監査委員費	12,739,000	12,713,541	0	25,459	99.80%
17年度(B)	1,426,045,000	1,361,873,364	13,500,000	50,671,636	95.50%	
内 訳	総務管理費	1,145,018,000	1,101,537,008	0	43,480,992	96.20%
	徴税費	101,896,000	100,216,320	0	1,679,680	98.35%
	戸籍住民 基本台帳費	75,095,000	72,962,530	0	2,132,470	97.16%
	選挙費	76,625,000	59,897,493	13,500,000	3,227,507	78.17%
	統計調査費	18,889,000	18,798,356	0	90,644	99.52%
	監査委員費	8,522,000	8,461,657	0	60,343	99.29%
比較増減 (A) - (B)	1,337,889,000	1,340,804,913	14,341,000	17,256,913	2.28%	

当初予算額 2,784,681,000 円のところ、補正予算等で 20,747,000 円を減額し、予算現額は 2,763,934,000 円となっている。

支出済額 2,702,678,277 円は、歳出総額の 14.87 %となっている。

翌年度繰越額 27,841,000 円は、1項1目一般管理費の市の花、鳥、木制定費及び市民歌制定費 4,270,000 円、1項8目交通安全対策費の交通指導隊費及び交通指導車購入費 4,003,000 円、1項9目交通政策費の生活路線代替バス購入費 18,229,000 円及び1項12目諸費の防犯関係費 1,339,000 円の繰越明許費である。

不用額 33,414,723 円は、予算現額の 1.21 %となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
18年度(A)	3,961,261,000	3,790,323,273	48,874,000	122,063,727	95.68%	
内 訳	社会福祉費	2,154,285,000	2,070,002,812	17,995,000	66,287,188	96.09%
	児童福祉費	1,128,438,000	1,084,006,798	30,879,000	13,552,202	96.06%
	生活保護費	661,338,000	619,260,510	0	42,077,490	93.64%
	国民年金費	15,851,000	15,706,967	0	144,033	99.09%
	災害救助費	1,349,000	1,346,186	0	2,814	99.79%
17年度(B)	2,588,994,000	2,466,991,341	34,909,000	87,093,659	95.29%	
内 訳	社会福祉費	1,402,569,000	1,348,984,594	2,100,000	51,484,406	96.18%
	児童福祉費	830,274,000	780,570,615	32,809,000	16,894,385	94.01%
	生活保護費	344,894,000	326,625,045	0	18,268,955	94.70%
	国民年金費	8,277,000	7,965,723	0	311,277	96.24%
	災害救助費	2,980,000	2,845,364	0	134,636	95.48%
比較増減 (A) - (B)	1,372,267,000	1,323,331,932	13,965,000	34,970,068	0.39%	

当初予算額 3,954,397,000 円のところ、補正予算等で 6,864,000 円を増額し、予算現額は 3,961,261,000 円となっている。

支出済額 3,790,323,273 円は、歳出総額の 20.85 %となっている。

翌年度繰越額 48,874,000 円は、1項1目社会福祉総務費の温泉休養施設改修事業費 17,995,000 円及び2項3目児童福祉施設費の仮称角館児童館(旧角館保育園)改修事業費 30,879,000 円の繰越明許費である。

不用額 122,063,727 円は、予算現額の 3.08 %となっている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
18年度(A)	2,238,122,000	1,563,675,948	647,615,000	26,831,052	69.87%	
内 訳	保健衛生費	480,851,000	467,312,420	0	13,538,580	97.18%
	水道費	87,127,000	82,913,515	0	4,213,485	95.16%
	病院費	426,335,000	426,334,381	0	619	100.00%
	清掃費	1,243,809,000	587,115,632	647,615,000	9,078,368	47.20%
17年度(B)	1,006,831,000	956,676,294	11,136,000	39,018,706	95.02%	
内 訳	保健衛生費	328,496,000	302,652,884	11,136,000	14,707,116	92.13%
	水道費	74,464,000	71,550,059	0	2,913,941	96.09%
	病院費	218,755,000	218,754,000	0	1,000	100.00%
	清掃費	385,116,000	363,719,351	0	21,396,649	94.44%
比較増減 (A) - (B)	1,231,291,000	606,999,654	636,479,000	12,187,654	25.15%	

当初予算額 1,540,984,000 円のところ、補正予算等で 697,138,000 円を増額し、予算現額は 2,238,122,000 円となっている。

支出済額 1,563,675,948 円は、歳出総額の 8.60 %となっている。

翌年度繰越額 647,615,000 円は、4項2目塵芥処理費の塵芥処理費 36,736,000 円及び4項3目環境保全センター 費のごみ処理場管理運営費 6,259,000 円の繰越明許費と4項3目環境保全センター 費の汚泥再生処理センター 建設事業費 604,620,000 円の継続費逐次繰越である。

不用額 26,831,052 円は、予算現額の 1.20 %となっている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	54,514,000	54,033,560	0	480,440	99.12%
17年度	2,665,000	1,780,816	0	884,184	66.82%
比較増減	51,849,000	52,252,744	0	403,744	32.30%

当初予算額 56,188,000 円のところ、補正予算等で 1,674,000 円を減額し、予算現額は 54,514,000 円となっている。

支出済額 54,033,560 円は、歳出総額の 0.30 %となっている。

不用額 480,440 円は、予算現額の 0.88 %となっている。

第 6 款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
18年度(A)	1,238,637,000	1,214,360,009	13,100,000	11,176,991	98.04%	
内 訳	農業費	1,023,030,000	1,000,525,406	13,100,000	9,404,594	97.80%
	林業費	214,718,000	213,033,403	0	1,684,597	99.22%
	水産業費	889,000	801,200	0	87,800	90.12%
17年度(B)	1,005,965,000	981,251,987	10,070,000	14,643,013	97.54%	
内 訳	農業費	863,329,000	848,693,482	1,740,000	12,895,518	98.30%
	林業費	142,056,000	132,008,505	8,330,000	1,717,495	92.93%
	水産業費	580,000	550,000	0	30,000	94.83%
比較増減 (A) - (B)	232,672,000	233,108,022	3,030,000	3,466,022	0.50%	

当初予算額 1,258,966,000 円のところ、補正予算等で 20,329,000 円を減額し、予算現額は 1,238,637,000 円となっている。

支出済額 1,214,360,009 円は、歳出総額の 6.68 %となっている。

翌年度繰越額 13,100,000 円は、1項3目農業振興費の都市農村交流対策事業費 5,827,000 円及び1項6目農業施設費の花葉館施設整備事業費 7,273,000 円の繰越明許費である。

不用額 11,176,991 円は、予算現額の 0.90 %となっている。

第 7 款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18年度	766,271,000	741,356,766	12,855,000	12,059,234	96.75%
17年度	650,166,000	640,729,129	1,000,000	8,436,871	98.55%
比較増減	116,105,000	100,627,637	11,855,000	3,622,363	1.80%

当初予算額 705,318,000 円のところ、補正予算等で 60,953,000 円を増額し、予算現額は 766,271,000 円となっている。

支出済額 741,356,766 円は、歳出総額の 4.08 %となっている。

翌年度繰越額 12,855,000 円は、1項3目観光費のテンミリオン計画推進事業費 11,280,000 円及び観光施設整備事業費 1,575,000 円の繰越明許費である。

不用額 12,059,234 円は、予算現額の 1.57 %となっている。

第 8 款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
18年度(A)	2,412,807,000	2,088,966,237	279,620,000	44,220,763	86.58%	
内 訳	土木管理費	139,929,000	135,719,527	0	4,209,473	96.99%
	道路橋りょう費	835,594,000	744,316,323	79,120,000	12,157,677	89.08%
	河川費	13,806,000	12,710,207	0	1,095,793	92.06%
	都市計画費	1,366,945,000	1,140,127,254	200,500,000	26,317,746	83.41%
	住宅費	56,533,000	56,092,926	0	440,074	99.22%
17年度(B)	2,284,928,000	1,785,784,554	452,580,000	46,563,446	78.15%	
内 訳	土木管理費	76,051,000	74,356,781	0	1,694,219	97.77%
	道路橋りょう費	918,903,000	848,674,590	44,500,000	25,728,410	92.36%
	河川費	14,280,000	11,377,095	0	2,902,905	79.67%
	都市計画費	1,252,268,000	829,316,205	408,080,000	14,871,795	66.23%
	住宅費	23,426,000	22,059,883	0	1,366,117	94.17%
比較増減 (A) - (B)	127,879,000	303,181,683	172,960,000	2,342,683	8.43%	

当初予算額 2,054,951,000 円のところ、補正予算等で 357,856,000 円を増額し、予算現額は 2,412,807,000 円となっている。

支出済額 2,088,966,237 円は、歳出総額の 11.49 %となっている。

翌年度繰越額 279,620,000 円は、2項1目道路橋りょう総務費の道路台帳整備費 25,800,000 円、2項3目道路新設改良費の地方道路整備臨時交付金事業費 53,320,000 円、4項1目都市計画総務費の都市計画マスタープラン策定事業費 20,000,000 円、4項2目街路事業費のまちづくり交付金事業費 73,000,000 円及び地方道路整備臨時交付金事業費 107,500,000 円の繰越明許費である。

不用額 44,220,763 円は、予算現額の 1.83 %となっている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 8 年 度	677,681,000	631,282,350	40,629,000	5,769,650	93.15%
1 7 年 度	218,827,000	212,982,765	0	5,844,235	97.33%
比 較 増 減	458,854,000	418,299,585	40,629,000	74,585	4.18%

当初予算額 627,928,000 円のところ、補正予算等で 49,753,000 円を増額し、予算現額は 677,681,000 円となっている。

支出済額 631,282,350 円は、歳出総額の 3.47 %となっている。

翌年度繰越額 40,629,000 円は、1項2目非常備消防費の団員報酬・出勤費等 7,400,000 円、1項3目消防施設費の消防施設整備事業費 31,706,000 円及び1項5目災害対策費の災害対策総務費 1,523,000 円の繰越明許費である。

不用額 5,769,650 円は、予算現額の 0.85 %となっている。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
18年度(A)	2,176,308,000	1,922,812,048	216,908,000	36,587,952	88.35%	
内 訳	教育総務費	252,890,000	247,714,531	0	5,175,469	97.95%
	小学校費	961,307,000	770,376,362	179,929,000	11,001,638	80.14%
	中学校費	177,330,000	139,496,159	32,759,000	5,074,841	78.66%
	幼稚園費	106,519,000	102,205,189	0	4,313,811	95.95%
	社会教育費	361,931,000	356,425,308	0	5,505,692	98.48%
	保健体育費	316,331,000	306,594,499	4,220,000	5,516,501	96.92%
17年度(B)	1,030,967,000	993,354,466	0	37,612,534	96.35%	
内 訳	教育総務費	125,696,000	119,958,786	0	5,737,214	95.44%
	小学校費	172,041,000	165,536,331	0	6,504,669	96.22%
	中学校費	97,942,000	89,837,048	0	8,104,952	91.72%
	幼稚園費	77,033,000	74,800,917	0	2,232,083	97.10%
	社会教育費	289,092,000	284,302,851	0	4,789,149	98.34%
	保健体育費	269,163,000	258,918,533	0	10,244,467	96.19%
比較増減 (A) - (B)	1,145,341,000	929,457,582	216,908,000	1,024,582	8.00%	

当初予算額 2,061,236,000 円のところ、補正予算等で 115,072,000 円を増額し、予算現額は 2,176,308,000 円となっている。

支出済額 1,922,812,048 円は、歳出総額の 10.58 %となっている。

翌年度繰越額 216,908,000 円は、2項1目学校管理費の生保内小学校耐震診断調査費 6,853,000 円、2項3目学校建設費の神代小学校建設事業費 43,500,000 円、3項1目学校管理費の神代中学校耐震診断調査費 4,909,000 円、西明寺中学校屋根改修事業費 27,850,000 円並びに6項3目学校給食費の給食配送車購入事業費 4,220,000 円の繰越明許費及び2項3目学校建設費の統合小学校建設事業費 129,576,000 円の継続費逓次繰越である。

不用額 36,587,952 円は、予算現額の 1.68 %となっている。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
1 8 年 度 (A)	260,973,000	141,600,555	114,623,000	4,749,445	54.26%	
内 訳	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,849,000	2,692,965	0	156,035	94.52%
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	258,124,000	138,907,590	114,623,000	4,593,410	53.81%
1 7 年 度 (B)	98,442,000	33,735,035	62,194,000	2,512,965	34.27%	
内 訳	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	3,565,000	1,607,550	1,668,000	289,450	45.09%
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	94,877,000	32,127,485	60,526,000	2,223,515	33.86%
比 較 増 減 (A) - (B)	162,531,000	107,865,520	52,429,000	2,236,480	19.99%	

当初予算額 3,403,000 円のところ、補正予算等で 257,570,000 円を増額し、予算現額は 260,973,000 円となっている。

支出済額 141,600,555 円は、歳出総額の 0.78 %となっている。

翌年度繰越額 114,623,000 円は、2項1目公共土木施設災害復旧費の現年補助災害復旧事業費の繰越明許費である。

不用額 4,749,445 円は、予算現額の 1.82 %となっている。

第 12 款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 8 年 度	3,096,016,000	3,094,715,088	0	1,300,912	99.96%
1 7 年 度	2,646,809,000	2,637,581,526	0	9,227,474	99.65%
比 較 増 減	449,207,000	457,133,562	0	7,926,562	0.31%

当初予算額 3,090,924,000 円のところ、補正予算等で 5,092,000 円を増額し、予算現額は 3,096,016,000 円となっている。

支出済額 3,094,715,088 円は、歳出総額の 17.03 %となっている。

不用額 1,300,912 円は、予算現額の 0.04 %となっている。

第 13 款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 8 年 度	41,333,000	41,331,719	0	1,281	100.00%
1 7 年 度	42,398,000	42,396,103	0	1,897	100.00%
比 較 増 減	1,065,000	1,064,384	0	616	0.00%

予算現額は 41,333,000 円で、当初予算額と同額となっている。

支出済額 41,331,719 円は、歳出総額の 0.23 %となっている。

第 14 款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 8 年 度	50,000,000	810,000	27,046,000	23,764,000	0	0	23,764,000	0.00%
1 7 年 度	48,248,000	228,000	10,753,000	37,723,000	0	0	37,723,000	0.00%
比 較 増 減	1,752,000	582,000	16,293,000	13,959,000	0	0	13,959,000	0.00%

当年度の予備費充用額は、総額で 27,046,000 円となっている。

特 別 会 計

4 特別会計

概況

特別会計11会計の歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ 15,931,246,000 円で、これに対する決算額は、

歳入 15,587,092,024 円(予算現額に対する割合 97.84 %)

歳出 15,275,397,118 円(予算現額に対する割合 95.88 %)

となっている。

実質収支は 311,599,906 円の黒字となっているが、単年度収支では 73,074,919 円の赤字となっている。なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は 1,342,286,696 円の赤字となっている。一般会計から繰入れている特別会計は下水道事業特別会計始め9会計で、繰入総額は 1,290,407,777 円となっている。

また、一般会計へ繰出している特別会計及び繰出額は、介護保険特別会計 19,923,000 円、生保内財産区特別会計 906,000 円、田沢財産区特別会計 367,000 円である。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1)集中管理特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
18年度	4,990,535,088	4,990,535,088	0	0	0	0
17年度	2,479,981,140	2,479,981,140	0	0	0	0
比較増減	2,510,553,948	2,510,553,948	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.物品収入	15,600,000	11,124,421	11,124,421	0	0	4,475,579	71.31%	100.00%
物品収入	15,600,000	11,124,421	11,124,421	0	0	4,475,579	71.31%	100.00%
2.集合支払収入	5,046,938,000	4,979,410,667	4,979,410,667	0	0	67,527,333	98.66%	100.00%
集合支払収入	5,046,938,000	4,979,410,667	4,979,410,667	0	0	67,527,333	98.66%	100.00%
合 計	5,062,538,000	4,990,535,088	4,990,535,088	0	0	72,002,912	98.58%	100.00%

収入済額は、4,990,535,088 円となっているが、この主なものは、2款1項の集合支払収入4,979,410,667 円である。

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.物品費	15,600,000	11,124,421	0	4,475,579	71.31%
物品費	15,600,000	11,124,421	0	4,475,579	71.31%
2.集合支払費	5,046,938,000	4,979,410,667	0	67,527,333	98.66%
集合支払費	5,046,938,000	4,979,410,667	0	67,527,333	98.66%
合 計	5,062,538,000	4,990,535,088	0	72,002,912	98.58%

支出済額は、4,990,535,088 円で収入済額と同額となっているが、この主なものは、2款1項の集合支払費4,979,410,667 円である。

不用額72,002,912 円は、予算現額の1.42%となっている。

(2) 下水道事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
18年度	1,045,771,223	1,045,581,887	189,336	95,000	94,336	14,303
17年度	734,000,025	730,499,386	3,500,639	3,392,000	108,639	108,639
比較増減	311,771,198	315,082,501	3,311,303	3,297,000	14,303	122,942

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 189,336 円から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた 94,336 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 359,600,000 円となっている。

歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.分担金及び負担金	36,066,000	57,984,024	42,786,164	0	15,197,860	6,720,164	118.63%	73.79%
分担金	172,000	1,520,954	0	0	1,520,954	172,000	0.00%	0.00%
負担金	35,894,000	56,463,070	42,786,164	0	13,676,906	6,892,164	119.20%	75.78%
2.使用料及び手数料	97,211,000	105,925,556	101,101,046	0	4,824,510	3,890,046	104.00%	95.45%
使用料	97,138,000	105,816,956	100,992,446	0	4,824,510	3,854,446	103.97%	95.44%
手数料	73,000	108,600	108,600	0	0	35,600	148.77%	100.00%
3.国庫支出金	140,500,000	140,500,000	140,500,000	0	0	0	100.00%	100.00%
国庫補助金	140,500,000	140,500,000	140,500,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.財産収入	16,000	17,774	17,774	0	0	1,774	111.09%	100.00%
財産運用収入	16,000	17,774	17,774	0	0	1,774	111.09%	100.00%
5.繰入金	383,897,000	359,600,000	359,600,000	0	0	24,297,000	93.67%	100.00%
一般会計繰入金	383,897,000	359,600,000	359,600,000	0	0	24,297,000	93.67%	100.00%
6.繰越金	3,500,000	3,500,639	3,500,639	0	0	639	100.02%	100.00%
繰越金	3,500,000	3,500,639	3,500,639	0	0	639	100.02%	100.00%
7.諸収入	4,002,000	4,065,600	4,065,600	0	0	63,600	101.59%	100.00%
延滞金加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
雑入	4,001,000	4,065,600	4,065,600	0	0	64,600	101.61%	100.00%
8.市債	399,100,000	394,200,000	394,200,000	0	0	4,900,000	98.77%	100.00%
市債	399,100,000	394,200,000	394,200,000	0	0	4,900,000	98.77%	100.00%
合 計	1,064,292,000	1,065,793,593	1,045,771,223	0	20,022,370	18,520,777	98.26%	98.12%

収入済額は、1,045,771,223 円となっているが、この主なものは、3款1項の国庫補助金 140,500,000 円、5款1項の一般会計繰入金 359,600,000 円及び8款1項の市債 394,200,000 円である。

また、収入未済額は、次表のとおり 20,022,370 円となっており、その主なものは、1款2項の負担金 13,676,906 円及び2款1項の使用料 4,824,510 円である。

(単位:円・%)

区	分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			調定に対する収入済額の割合		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	人数	件数	金額			
下 水 道 事 業	公共下水道事業	負担金	現年度分	2,996	43,100,470	2,808	40,517,960	0	0	53	188	2,582,510	94.01%
			滞納繰越分	985	13,362,600	242	2,268,204	0	0	343	1,259	11,094,396	16.97%
		使用料	現年度分	26,728	91,837,408	26,458	90,803,027	0	0	106	414	1,034,381	98.87%
			滞納繰越分	525	1,495,889	295	566,073	0	0	59	304	929,816	37.84%
		計	31,234	149,796,367	29,803	134,155,264	0	0	561	2,165	15,641,103	89.56%	
	特定環境保全 公共下水道事業	分担金	現年度分	4	170,800	0	0	0	0	1	4	170,800	0.00%
			滞納繰越分	38	1,350,154	0	0	0	0	10	38	1,350,154	0.00%
		使用料	現年度分	410	10,032,012	380	9,118,519	0	0	3	30	913,493	90.89%
			滞納繰越分	71	2,451,647	14	504,827	0	0	9	57	1,946,820	20.59%
		計	523	14,004,613	394	9,623,346	0	0	23	129	4,381,267	68.72%	
合	計	31,757	163,800,980	30,197	143,778,610	0	0	584	2,294	20,022,370	87.78%		

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	128,967,000	119,964,230	0	9,002,770	93.02%
総務管理費	128,967,000	119,964,230	0	9,002,770	93.02%
2.事業費	373,412,000	366,752,078	4,995,000	1,664,922	98.22%
公共下水道事業費	373,240,000	366,626,078	4,995,000	1,618,922	98.23%
特定環境保全公共 下水道事業費	172,000	126,000	0	46,000	73.26%
3.公債費	559,913,000	558,865,579	0	1,047,421	99.81%
公債費	559,913,000	558,865,579	0	1,047,421	99.81%
4.予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
合 計	1,064,292,000	1,045,581,887	4,995,000	13,715,113	98.24%

支出済額は、1,045,581,887 円となっているが、この主なものは、2款1項の公共下水道事業費 366,626,078 円及び3款1項の公債費 558,865,579 円である。

不用額 13,715,113 円は、予算現額の 1.29 %となっている。

なお、下水道事業の概要は、次表のとおりである。

(3)集落排水事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
18年度	598,995,452	598,946,784	48,668	0	48,668	774
17年度	336,805,974	336,756,532	49,442	0	49,442	49,442
比較増減	262,189,478	262,190,252	774	0	774	50,216

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 48,668 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 274,100,000 円となっている。

歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.分担金及び負担金	237,000	361,300	248,100	0	113,200	11,100	104.68%	68.67%
分担金	237,000	361,300	248,100	0	113,200	11,100	104.68%	68.67%
2.使用料及び手数料	37,575,000	39,363,604	38,344,726	0	1,018,878	769,726	102.05%	97.41%
使用料	37,574,000	39,363,604	38,344,726	0	1,018,878	770,726	102.05%	97.41%
手数料	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
3.県支出金	131,250,000	131,250,000	131,250,000	0	0	0	100.00%	100.00%
県補助金	131,250,000	131,250,000	131,250,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.繰入金	276,127,000	274,100,000	274,100,000	0	0	2,027,000	99.27%	100.00%
一般会計繰入金	276,127,000	274,100,000	274,100,000	0	0	2,027,000	99.27%	100.00%
5.繰越金	49,000	49,442	49,442	0	0	442	100.90%	100.00%
繰越金	49,000	49,442	49,442	0	0	442	100.90%	100.00%
6.諸収入	2,000	0	0	0	0	2,000	0.00%	-
雑入	2,000	0	0	0	0	2,000	0.00%	-
7.市債	155,300,000	155,000,000	155,000,000	0	0	300,000	99.81%	100.00%
市債	82,700,000	82,600,000	82,600,000	0	0	100,000	99.88%	100.00%
辺地対策債	72,600,000	72,400,000	72,400,000	0	0	200,000	99.72%	100.00%
8.財産収入	0	3,184	3,184	0	0	3,184	-	100.00%
財産運用収入	0	3,184	3,184	0	0	3,184	-	100.00%
合 計	600,540,000	600,127,530	598,995,452	0	1,132,078	1,544,548	99.74%	99.81%

収入済額は、598,995,452 円となっているが、この主なものは、3款1項の県補助金 131,250,000 円、4款1項の一般会計繰入金 274,100,000 円、7款1項の市債 82,600,000 円及び7款2項の辺地対策債 72,400,000 円である。

また、収入未済額は 1,132,078 円で、その内容は次表のとおりであるが、主なものは、2款1項の使用料 1,018,878 円である。

(単位:円・%)

区 分			調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			調定に 対する 収入済額 の割合	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	人数	件数	金額		
集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	分 担 金	現年度分	28	219,800	28	219,800	0	0	0	0	0	100.00%
			滞納繰越分	18	141,500	4	28,300	0	0	4	14	113,200	20.00%
		使 用 料	現年度分	10,014	37,740,273	9,788	36,998,364	0	0	43	226	741,909	98.03%
			滞納繰越分	228	753,301	154	506,068	0	0	15	74	247,233	67.18%
	計			10,288	38,854,874	9,974	37,752,532	0	0	62	314	1,102,342	97.16%
	林 業 集 落 排 水 事 業	使 用 料	現年度分	258	855,162	247	827,904	0	0	1	11	27,258	96.81%
			滞納繰越分	6	14,868	5	12,390	0	0	1	1	2,478	83.33%
		計			264	870,030	252	840,294	0	0	2	12	29,736
合 計			10,552	39,724,904	10,226	38,592,826	0	0	64	326	1,132,078	97.15%	

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1. 総務費	53,555,000	52,823,208	0	731,792	98.63%
総務管理費	53,555,000	52,823,208	0	731,792	98.63%
2. 事業費	271,555,000	271,298,029	0	256,971	99.91%
農業集落排水 事業費	271,555,000	271,298,029	0	256,971	99.91%
3. 公債費	275,130,000	274,825,547	0	304,453	99.89%
公債費	275,130,000	274,825,547	0	304,453	99.89%
4. 予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合 計	600,540,000	598,946,784	0	1,593,216	99.73%

支出済額は、598,946,784 円となっているが、この主なものは、2款1項の農業集落排水事業費 271,298,029 円、3款1項の公債費 274,825,547 円である。

不用額 1,593,216 円は、予算現額の 0.27 %となっている。

なお、集落排水事業の概要は、次表のとおりである。

集落排水事業整備状況

平成19年3月31日現在

	農業集落排水事業	林業集落排水事業	計
計画面積 (ha)	325.8	14.0	339.8
整備面積 (ha)	284.0	14.0	298.0
整備人口 (人)	4,806	157	4,963
水洗化人口 (人)	2,701	74	2,775
行政区域内人口	32,022人	整備率 水洗化率 普及率	87.7% 55.9% 15.5%

2 款 事 業 費 1 項 農業集落排水事業費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要
				実績及び効果
271,555,000	271,298,029	0	256,971	・田沢地区実施設計業務委託(第01201号・第 01203号)工事他3件 委託費 21,717,150 円 ・田沢地区農業集落排水第01201号工事他7工事 工事費 223,865,250 円 ・田沢地区実施設計業務委託(第01211号工事) 委託費 367,500 円 ・田沢地区農業集落排水第01211号工事 工事費 18,384,450 円

(4)浄化槽事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
18年度	90,594,871	90,502,554	92,317	0	92,317	43,343
17年度	81,302,906	81,253,932	48,974	0	48,974	48,974
比較増減	9,291,965	9,248,622	43,343	0	43,343	5,631

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 92,317 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 15,200,000 円となっている。

歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	4,224,000	4,374,100	4,374,100	0	0	150,100	103.55%	100.00%
分担金	4,224,000	4,374,100	4,374,100	0	0	150,100	103.55%	100.00%
2.使用料及び手数料	12,278,000	14,597,057	14,396,129	0	200,928	2,118,129	117.25%	98.62%
使用料	12,277,000	14,597,057	14,396,129	0	200,928	2,119,129	117.26%	98.62%
手数料	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
3.国庫支出金	18,551,000	18,551,000	18,551,000	0	0	0	100.00%	100.00%
国庫補助金	18,551,000	18,551,000	18,551,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.繰入金	19,623,000	15,200,000	15,200,000	0	0	4,423,000	77.46%	100.00%
一般会計繰入金	19,623,000	15,200,000	15,200,000	0	0	4,423,000	77.46%	100.00%
5.繰越金	48,000	48,974	48,974	0	0	974	102.03%	100.00%
繰越金	48,000	48,974	48,974	0	0	974	102.03%	100.00%
6.諸収入	924,000	924,668	924,668	0	0	668	100.07%	100.00%
雑入	924,000	924,668	924,668	0	0	668	100.07%	100.00%
7.市債	37,100,000	37,100,000	37,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	37,100,000	37,100,000	37,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	92,748,000	90,795,799	90,594,871	0	200,928	2,153,129	97.68%	99.78%

収入済額は、90,594,871 円となっているが、この主なものは、2款1項の使用料 14,396,129 円、3款1項の国庫補助金 18,551,000 円、4款1項の一般会計繰入金 15,200,000 円及び7款1項の市債 37,100,000 円である。

また、収入未済額は、200,928 円となっており、その内容は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			調定に対す る収入済額 の割合		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	人数	件数	金額			
浄 化 槽 事 業	特定地域生活 排水事業	分担金	現年度分	192	4,298,200	192	4,298,200	0	0	0	0	100.00%	
			滞納繰越分	6	75,900	6	75,900	0	0	0	0	100.00%	
		使用料	現年度分	3,731	13,789,146	3,692	13,630,218	0	0	10	39	158,928	98.85%
			滞納繰越分	85	313,487	75	271,487	0	0	2	10	42,000	86.60%
	計		4,014	18,476,733	3,965	18,275,805	0	0	12	49	200,928	98.91%	
	個 別 排 水 事 業	使用料	現年度分	168	494,424	168	494,424	0	0	0	0	0	100.00%
滞納繰越分			0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
計			168	494,424	168	494,424	0	0	0	0	0	100.00%	
合 計		4,182	18,971,157	4,133	18,770,229	0	0	12	49	200,928	98.94%		

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	28,577,000	28,318,361	0	258,639	99.09%
総務管理費	28,577,000	28,318,361	0	258,639	99.09%
2.事業費	59,654,000	58,393,762	0	1,260,238	97.89%
事業費	59,654,000	58,393,762	0	1,260,238	97.89%
3.公債費	4,217,000	3,790,431	0	426,569	89.88%
公債費	4,217,000	3,790,431	0	426,569	89.88%
4.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合 計	92,748,000	90,502,554	0	2,245,446	97.58%

支出済額は、90,502,554 円となっているが、この主なものは、1款1項の総務管理費 28,318,361 円及び2款1項の事業費 58,393,762 円である。

不用額 2,245,446 円は、予算現額の 2.42 %となっている。

なお、浄化槽事業の概要は、次表のとおりである。

浄化槽事業整備状況

平成19年3月31日現在

	特定地域生活 排水処理事業	個別排水処理事業	計
計画面積 (ha)	334.0	1.0	335.0
整備面積 (ha)	175.0	1.0	176.0
整備人口 (人)	1,365	41	1,406
水洗化人口 (人)	1,365	41	1,406
行政区域内人口	32,022人	整備率 水洗化率 普及率	52.5% 100.0% 4.4%

2 款 事 業 費 1 項 事 業 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要	
				実績及び効果	
59,654,000	58,393,762	0	1,260,238	浄化槽設置整備(補助事業) 浄化槽設置・第1号工事他12工事 5人槽 10基 7人槽 42基 10人槽 2基 14人槽 1基 18人槽 1基 計 56基 工事費	54,590,550 円

(5)国民健康保険特別会計(事業勘定)

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
18年度	3,609,068,588	3,438,835,303	170,233,285	0	170,233,285	37,736,472
17年度	2,278,491,300	2,070,521,543	207,969,757	0	207,969,757	207,969,757
比較増減	1,330,577,288	1,368,313,760	37,736,472	0	37,736,472	245,706,229

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 170,233,285 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 239,131,001 円となっている。

歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.国民健康保険税	975,627,000	1,284,107,263	987,395,636	17,191,327	279,520,300	11,768,636	101.21%	76.89%
国民健康保険税	975,627,000	1,284,107,263	987,395,636	17,191,327	279,520,300	11,768,636	101.21%	76.89%
2.使用料及び手数料	90,000	728,800	728,800	0	0	638,800	809.78%	100.00%
手数料	90,000	728,800	728,800	0	0	638,800	809.78%	100.00%
3.国庫支出金	997,631,000	1,176,841,952	1,176,841,952	0	0	179,210,952	117.96%	100.00%
国庫負担金	781,086,000	805,632,952	805,632,952	0	0	24,546,952	103.14%	100.00%
国庫補助金	216,545,000	371,209,000	371,209,000	0	0	154,664,000	171.42%	100.00%
4.療養給付費等交付金	599,986,000	500,566,047	500,566,047	0	0	99,419,953	83.43%	100.00%
療養給付費等交付金	599,986,000	500,566,047	500,566,047	0	0	99,419,953	83.43%	100.00%
5.県支出金	183,364,000	176,181,533	176,181,533	0	0	7,182,467	96.08%	100.00%
県負担金	18,804,000	14,827,533	14,827,533	0	0	3,976,467	78.85%	100.00%
県補助金	164,560,000	161,354,000	161,354,000	0	0	3,206,000	98.05%	100.00%
6.共同事業交付金	270,353,000	218,722,276	218,722,276	0	0	51,630,724	80.90%	100.00%
共同事業交付金	270,353,000	218,722,276	218,722,276	0	0	51,630,724	80.90%	100.00%
7.財産収入	83,000	190,256	190,256	0	0	107,256	229.22%	100.00%
財産運用収入	83,000	190,256	190,256	0	0	107,256	229.22%	100.00%
8.繰入金	345,909,000	339,131,001	339,131,001	0	0	6,777,999	98.04%	100.00%
一般会計繰入金	245,909,000	239,131,001	239,131,001	0	0	6,777,999	97.24%	100.00%
基金繰入金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
9.繰越金	207,969,000	207,969,757	207,969,757	0	0	757	100.00%	100.00%
繰越金	207,969,000	207,969,757	207,969,757	0	0	757	100.00%	100.00%
10.諸収入	405,000	1,341,330	1,341,330	0	0	936,330	331.19%	100.00%
延滞金及び過料	382,000	425,423	425,423	0	0	43,423	111.37%	100.00%
雑入	23,000	915,907	915,907	0	0	892,907	3982.20%	100.00%
合 計	3,581,417,000	3,905,780,215	3,609,068,588	17,191,327	279,520,300	27,651,588	100.77%	92.40%

収入済額は、3,609,068,588 円となっているが、この主なものは、1款1項の国民健康保険税

987,395,636 円、3款1項の国庫負担金 805,632,952 円、3款2項の国庫補助金 371,209,000 円及び4款1項の療養給付費等交付金 500,566,047 円である。

また、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収納状況

(単位:円・%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合	
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費 現年課税分	719,988,000	789,908,418	723,412,604	0	66,495,814	91.58%
		介護納付金 現年課税分	82,937,000	91,526,711	82,581,928	0	8,944,783	90.23%
		医療給付費 滞納繰越分	25,151,000	213,453,049	29,409,910	15,329,971	168,713,168	13.78%
		介護納付金 滞納繰越分	2,368,000	25,055,290	2,898,218	1,477,756	20,679,316	11.57%
	計	830,444,000	1,119,943,468	838,302,660	16,807,727	264,833,081	74.85%	
国民健康保険税	退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費 現年課税分	132,321,000	142,831,892	137,359,055	0	5,472,837	96.17%
		介護納付金 現年課税分	11,718,000	11,627,279	10,622,484	0	1,004,795	91.36%
		医療給付費 滞納繰越分	1,061,000	8,835,439	1,001,644	383,600	7,450,195	11.34%
		介護納付金 滞納繰越分	83,000	869,185	109,793	0	759,392	12.63%
	計	145,183,000	164,163,795	149,092,976	383,600	14,687,219	90.82%	
合 計		975,627,000	1,284,107,263	987,395,636	17,191,327	279,520,300	76.89%	

なお、収入未済額は、279,520,300 円となっている。

不納欠損額は、17,191,327 円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	一般医療分			一般介護分			退職医療分			退職介護分		
	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」	28	75	1,235,269	16	36	125,491	5	18	383,600	0	0	0
一 滞納処分できる財産がない	17	34	596,809	5	9	21,400						
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	5	18	192,060	6	10	37,591	1	4	6,840			
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	6	23	446,400	5	17	66,500	4	14	376,760			
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」	19	58	1,660,412	6	26	104,488	0	0	0	0	0	0
二、倒産・破産・死亡等	19	58	1,660,412	6	26	104,488						
(3) 地方税法第18条「5年時効」	145	522	12,434,290	89	340	1,247,777	0	0	0	0	0	0
イ、法定納期限を経過し時効により消滅したもの	145	522	12,434,290	89	340	1,247,777						
合 計	192	655	15,329,971	111	402	1,477,756	5	18	383,600	0	0	0

一般会計からの繰入金 239,131,001 円の内訳は次のとおりである。

一般会計繰入金

(単位:円)

区 分	収入済額	摘 要
保険基盤安定繰入金	175,730,682	
出産育児一時金繰入金	8,933,333	
財政安定化支援事業繰入金	31,801,000	
その他一般会計繰入金	22,665,986	
計	239,131,001	

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	31,462,000	28,368,853	0	3,093,147	90.17%
総務管理費	19,705,000	17,703,904	0	2,001,096	89.84%
徴税費	11,479,000	10,513,649	0	965,351	91.59%
運営協議会費	278,000	151,300	0	126,700	54.42%
2.保険給付費	2,284,355,000	2,249,124,687	0	35,230,313	98.46%
療養諸費	2,056,619,000	2,036,023,004	0	20,595,996	99.00%
高額療養費	186,704,000	173,461,683	0	13,242,317	92.91%
移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
出産育児諸費	14,650,000	13,400,000	0	1,250,000	91.47%
葬祭諸費	26,380,000	26,240,000	0	140,000	99.47%
3.老人保健拠出金	612,228,000	612,227,129	0	871	100.00%
老人保健拠出金	612,228,000	612,227,129	0	871	100.00%
4.介護納付金	238,116,000	238,115,478	0	522	100.00%
介護納付金	238,116,000	238,115,478	0	522	100.00%
5.共同事業拠出金	286,437,000	245,599,704	0	40,837,296	85.74%
共同事業拠出金	286,437,000	245,599,704	0	40,837,296	85.74%
6.保健事業費	22,592,000	19,524,614	0	3,067,386	86.42%
保健事業費	9,452,000	7,401,375	0	2,050,625	78.30%
健康管理センター事業費	13,140,000	12,123,239	0	1,016,761	92.26%
7.基金積立金	191,000	190,256	0	744	99.61%
基金積立金	191,000	190,256	0	744	99.61%
8.公債費	12,325,000	12,131,358	0	193,642	98.43%
公債費	12,325,000	12,131,358	0	193,642	98.43%
9.諸支出金	36,572,000	33,553,224	0	3,018,776	91.75%
償還金及び還付加算金	36,572,000	33,553,224	0	3,018,776	91.75%
10.予備費	57,139,000	0	0	57,139,000	0.00%
予備費	57,139,000	0	0	57,139,000	0.00%
合 計	3,581,417,000	3,438,835,303	0	142,581,697	96.02%

支出済額は、3,438,835,303 円となっているが、この主なものは、2款1項の療養諸費 2,036,023,004 円、3款1項の老人保健拠出金 612,227,129 円、4款1項の介護納付金 238,115,478 円及び5款1項の共同事業拠出金 245,599,704 円である。

不用額 142,581,697 円は、予算現額の 3.98 %となっている。

なお、国民健康保険被保険者数及び保険給付の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険世帯数及び被保険者数

世帯数 (単位:世帯)		被保険者数 (単位:人)	
区分	平成18年度	区分	平成18年度
世帯数	10,830	人口	31,852
一般被保険者世帯	5,594 (81.4%)	一般被保険者	8,920 (60.1%)
退職単独世帯	785 (11.4%)	一般被保険者(老人)	3,932 (26.5%)
混合世帯	495 (7.2%)	退職被保険者	1,491 (10.0%)
計 (構成比)	6,874 (100.0%)	退職被扶養者	502 (3.4%)
		計 (構成比)	14,845 (100.0%)

保険給付状況

区 分		平成18年度	
療養諸費	一般被保険者療養給付費	件数	114,538
		金額	1,480,158,917
	退職被保険者療養給付費	件数	42,143
		金額	535,347,237
	一般被保険者療養費	件数	1,156
		金額	8,083,757
	退職被保険者療養費	件数	334
		金額	3,594,587
	審査支払手数料	金額	8,838,506
	計	件数	158,171
		金額	2,036,023,004
	高額療養費	件数	1,801
金額		173,461,683	
移送費	件数	0	
	金額	0	
出産育児一時金	件数	42	
	金額	13,400,000	
葬祭費	件数	311	
	金額	26,240,000	
合計	件数	160,325	
	金額	2,249,124,687	

(6)国民健康保険特別会計(田沢診療施設勘定)

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
18年度	56,544,735	32,480,556	24,064,179	0	24,064,179	187,118
17年度	43,921,916	19,670,619	24,251,297	0	24,251,297	24,251,297
比較増減	12,622,819	12,809,937	187,118	0	187,118	24,438,415

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 24,064,179 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 7,100,000 円となっている。

歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.診療収入	18,813,000	21,334,544	21,334,544	0	0	2,521,544	113.40%	100.00%
外来収入	18,647,000	21,116,494	21,116,494	0	0	2,469,494	113.24%	100.00%
その他の診療収入	166,000	218,050	218,050	0	0	52,050	131.36%	100.00%
2.使用料及び手数料	10,000	28,350	28,350	0	0	18,350	283.50%	100.00%
手数料	10,000	28,350	28,350	0	0	18,350	283.50%	100.00%
3.財産収入	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
財産売払収入	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
4.繰入金	11,072,000	10,928,314	10,928,314	0	0	143,686	98.70%	100.00%
一般会計繰入金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
神代診療施設勘定繰入金	3,972,000	3,828,314	3,828,314	0	0	143,686	96.38%	100.00%
5.繰越金	24,251,000	24,251,297	24,251,297	0	0	297	100.00%	100.00%
繰越金	24,251,000	24,251,297	24,251,297	0	0	297	100.00%	100.00%
6.諸収入	3,000	2,230	2,230	0	0	770	74.33%	100.00%
雑入	3,000	2,230	2,230	0	0	770	74.33%	100.00%
合 計	54,150,000	56,544,735	56,544,735	0	0	2,394,735	104.42%	100.00%

収入済額は、56,544,735 円となっているが、この主なものは、1款1項の外来収入 21,116,494 円、4款1項の一般会計繰入金 7,100,000 円及び5款1項の繰越金 24,251,297 円である。

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	17,517,000	16,326,598	0	1,190,402	93.20%
施設管理費	17,506,000	16,315,803	0	1,190,197	93.20%
研究研修費	11,000	10,795	0	205	98.14%
2.医業費	18,151,000	16,153,958	0	1,997,042	89.00%
医業費	18,151,000	16,153,958	0	1,997,042	89.00%
3.公債費	15,000	0	0	15,000	0.00%
公債費	15,000	0	0	15,000	0.00%
4.予備費	18,467,000	0	0	18,467,000	0.00%
予備費	18,467,000	0	0	18,467,000	0.00%
合 計	54,150,000	32,480,556	0	21,669,444	59.98%

支出済額は、32,480,556 円となっているが、この主なものは、1款1項の施設管理費 16,315,803 円及び2款1項の医業費 16,153,958 円である。

不用額 21,669,444 円は、予算現額の 40.02 %となっている。

(7)国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
18年度	177,952,991	103,492,420	74,460,571	0	74,460,571	23,026,012
17年度	157,768,093	60,281,510	97,486,583	0	97,486,583	97,486,583
比較増減	20,184,898	43,210,910	23,026,012	0	23,026,012	120,512,595

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 74,460,571 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 7,100,000 円となっている。

歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.診療収入	66,129,000	72,603,763	72,603,763	0	0	6,474,763	109.79%	100.00%
外来収入	62,115,000	67,990,490	67,990,490	0	0	5,875,490	109.46%	100.00%
その他の診療収入	4,014,000	4,613,273	4,613,273	0	0	599,273	114.93%	100.00%
2.使用料及び手数料	577,000	635,940	635,940	0	0	58,940	110.21%	100.00%
手数料	577,000	635,940	635,940	0	0	58,940	110.21%	100.00%
3.繰入金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
一般会計繰入金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.繰越金	97,486,000	97,486,583	97,486,583	0	0	583	100.00%	100.00%
繰越金	97,486,000	97,486,583	97,486,583	0	0	583	100.00%	100.00%
5.諸収入	122,000	126,705	126,705	0	0	4,705	103.86%	100.00%
雑入	122,000	126,705	126,705	0	0	4,705	103.86%	100.00%
合 計	171,414,000	177,952,991	177,952,991	0	0	6,538,991	103.81%	100.00%

収入済額は、177,952,991 円となっているが、この主なものは、1款1項の外来収入 67,990,490 円及び4款1項の繰越金 97,486,583 円である。

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	72,133,000	70,733,617	0	1,399,383	98.06%
施設管理費	63,325,000	62,516,470	0	808,530	98.72%
研究研修費	8,808,000	8,217,147	0	590,853	93.29%
2.医業費	24,904,000	23,161,267	0	1,742,733	93.00%
医業費	24,904,000	23,161,267	0	1,742,733	93.00%
3.公債費	9,629,000	9,597,536	0	31,464	99.67%
公債費	9,629,000	9,597,536	0	31,464	99.67%
4.予備費	64,748,000	0	0	64,748,000	0.00%
予備費	64,748,000	0	0	64,748,000	0.00%
合 計	171,414,000	103,492,420	0	67,921,580	60.38%

支出済額は、103,492,420 円となっているが、この主なものは、1款1項の施設管理費 62,516,470 円及び2款1項の医業費 23,161,267 円である。

不用額 67,921,580 円は、予算現額の 39.62 %となっている。

(8)老人保健医療特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
18年度	3,776,617,885	3,802,972,518	26,354,633	0	26,354,633	37,845,163
17年度	2,577,994,016	2,566,503,486	11,490,530	0	11,490,530	11,490,530
比較増減	1,198,623,869	1,236,469,032	37,845,163	0	37,845,163	49,335,693

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引不足額 26,354,633 円を翌年度から繰上充用している。なお、一般会計からの繰入金は 292,454,576 円となっている。

歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.支払基金交付金	2,151,357,000	2,033,535,000	2,033,535,000	0	0	117,822,000	94.52%	100.00%
支払基金交付金	2,151,357,000	2,033,535,000	2,033,535,000	0	0	117,822,000	94.52%	100.00%
2.国庫支出金	1,270,380,000	1,146,381,505	1,146,381,505	0	0	123,998,495	90.24%	100.00%
国庫負担金	1,270,380,000	1,146,381,505	1,146,381,505	0	0	123,998,495	90.24%	100.00%
3.県支出金	314,889,000	292,397,914	292,397,914	0	0	22,491,086	92.86%	100.00%
県負担金	314,889,000	292,397,914	292,397,914	0	0	22,491,086	92.86%	100.00%
4.繰入金	314,888,000	292,454,576	292,454,576	0	0	22,433,424	92.88%	100.00%
一般会計繰入金	314,888,000	292,454,576	292,454,576	0	0	22,433,424	92.88%	100.00%
5.繰越金	11,492,000	11,490,530	11,490,530	0	0	1,470	99.99%	100.00%
繰越金	11,492,000	11,490,530	11,490,530	0	0	1,470	99.99%	100.00%
6.諸収入	4,000	358,360	358,360	0	0	354,360	8959.00%	100.00%
延滞金及び加算金	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
雑入	3,000	358,360	358,360	0	0	355,360	11945.33%	100.00%
合 計	4,063,010,000	3,776,617,885	3,776,617,885	0	0	286,392,115	92.95%	100.00%

収入済額は、3,776,617,885 円となっているが、この主なものは、1款1項の支払基金交付金 2,033,535,000 円及び2款1項の国庫負担金 1,146,381,505 円である。

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.医療諸費	4,040,692,000	3,780,655,485	0	260,036,515	93.56%
医療諸費	4,040,692,000	3,780,655,485	0	260,036,515	93.56%
2.諸支出金	22,318,000	22,317,033	0	967	100.00%
償還金	22,318,000	22,317,033	0	967	100.00%
合 計	4,063,010,000	3,802,972,518	0	260,037,482	93.60%

支出済額は、3,802,972,518 円となっているが、この主なものは、1款1項の医療諸費 3,780,655,485 円である。

不用額 260,037,482 円は、予算現額の 6.40 %となっている。

(9)介護保険特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
18年度	961,117,609	941,949,136	19,168,473	0	19,168,473	931,161
17年度	694,384,570	674,284,936	20,099,634	0	20,099,634	20,099,634
比較増減	266,733,039	267,664,200	931,161	0	931,161	21,030,795

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 19,168,473 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 29,200,000 円となっている。

歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. サービス収入	817,290,000	833,034,888	833,007,498	0	27,390	15,717,498	101.92%	100.00%
介護給付費収入	744,724,000	760,600,711	760,600,711	0	0	15,876,711	102.13%	100.00%
予防給付費収入	1,842,000	2,158,842	2,158,842	0	0	316,842	117.20%	100.00%
自己負担金収入	70,724,000	70,275,335	70,247,945	0	27,390	476,055	99.33%	99.96%
2. 使用料及び手数料	23,000	23,685	23,685	0	0	685	102.98%	100.00%
使用料	23,000	23,685	23,685	0	0	685	102.98%	100.00%
3. 寄附金	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
寄附金	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
4. 繰入金	39,649,000	29,200,000	29,200,000	0	0	10,449,000	73.65%	100.00%
一般会計繰入金	39,649,000	29,200,000	29,200,000	0	0	10,449,000	73.65%	100.00%
5. 繰越金	20,099,000	20,099,634	20,099,634	0	0	634	100.00%	100.00%
繰越金	20,099,000	20,099,634	20,099,634	0	0	634	100.00%	100.00%
6. 諸収入	79,670,000	78,834,492	78,786,792	0	47,700	883,208	98.89%	99.94%
預金利子	3,000	0	0	0	0	3,000	0.00%	-
雑入	79,667,000	78,834,492	78,786,792	0	47,700	880,208	98.90%	99.94%
合 計	956,732,000	961,192,699	961,117,609	0	75,090	4,385,609	100.46%	99.99%

収入済額は、961,117,609 円となっているが、この主なものは、1款1項の介護給付費収入 760,600,711 円、1款3項の自己負担金収入 70,247,945 円及び6款2項の雑入 78,786,792 円である。なお、雑入の主なものは入所者及び通所者の食費 54,277,672 円である。

また、収入未済額は 75,090 円となっており、1款3項の自己負担金収入 27,390 円及び6款2項の雑入(短期入所食費) 42,780 円がその主なものである。

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	763,359,000	753,226,189	0	10,132,811	98.67%
施設管理費	763,359,000	753,226,189	0	10,132,811	98.67%
2.サ-ビス 事業費	123,821,000	121,172,327	0	2,648,673	97.86%
居宅サ-ビス事業費	9,635,000	9,163,349	0	471,651	95.10%
施設サ-ビス事業費	114,186,000	112,008,978	0	2,177,022	98.09%
3.公債費	47,629,000	47,627,620	0	1,380	100.00%
公債費	47,629,000	47,627,620	0	1,380	100.00%
4.諸支出金	19,923,000	19,923,000	0	0	100.00%
繰出金	19,923,000	19,923,000	0	0	100.00%
5.予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
合 計	956,732,000	941,949,136	0	14,782,864	98.45%

支出済額は、941,949,136円となっているが、この主なものは、1款1項の施設管理費753,226,189円及び2款2項の施設サ-ビス 事業費112,008,978円である。

不用額14,782,864円は、予算現額の1.55%となっている。

本市の要介護等の認定状況は、次表のとおりである。

区 分	認 定 者 数		
	1号被保険者	2号被保険者	計
経過的要介護 (旧要支援)	155人	2人	157人
要介護 1	590人	17人	607人
要介護 2	298人	9人	307人
要介護 3	259人	11人	270人
要介護 4	258人	14人	272人
要介護 5	231人	11人	242人
合 計	1,791人	64人	1,855人

注 1号被保険者 65歳以上の被保険者
2号被保険者 40歳以上64歳以下で特定疾病をもっている被保険者

(10)生保内財産区特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
18年度	100,676,090	52,797,771	47,878,319	0	47,878,319	31,852,169
17年度	37,165,812	21,139,662	16,026,150	0	16,026,150	16,026,150
比較増減	63,510,278	31,658,109	31,852,169	0	31,852,169	15,826,019

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 47,878,319 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 1,016,200 円となっている。

歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.県支出金	0	0	0	0	0	0	-	-
県補助金	0	0	0	0	0	0	-	-
2.財産収入	49,604,000	53,326,487	49,052,430	0	4,274,057	551,570	98.89%	91.99%
財産運用収入	18,567,000	22,180,523	17,982,066	0	4,198,457	584,934	96.85%	81.07%
財産売払収入	31,037,000	31,145,964	31,070,364	0	75,600	33,364	100.11%	99.76%
3.繰入金	1,017,000	1,016,200	1,016,200	0	0	800	99.92%	100.00%
一般会計繰入金	1,017,000	1,016,200	1,016,200	0	0	800	99.92%	100.00%
4.繰越金	16,026,000	16,026,150	16,026,150	0	0	150	100.00%	100.00%
繰越金	16,026,000	16,026,150	16,026,150	0	0	150	100.00%	100.00%
5.諸収入	34,502,000	34,581,310	34,581,310	0	0	79,310	100.23%	100.00%
預金利子	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
公営企業貸付金元金収入	3,960,000	3,960,000	3,960,000	0	0	0	100.00%	100.00%
貸付金元利収入	30,018,000	30,018,136	30,018,136	0	0	136	100.00%	100.00%
受託事業収入	520,000	520,324	520,324	0	0	324	100.06%	100.00%
雑入	3,000	82,850	82,850	0	0	79,850	2761.67%	100.00%
合 計	101,149,000	104,950,147	100,676,090	0	4,274,057	472,910	99.53%	95.93%

収入済額は、100,676,090 円となっているが、この主なものは、2款1項の財産運用収入 17,982,066 円、2款2項の財産売払収入 31,070,364 円、4款1項の繰越金 16,026,150 円及び5款3項の貸付金元利収入 30,018,136 円である。

また、収入未済額は 4,274,057 円となっており、2款1項の財産運用収入(土地貸付収入) 4,198,457 円が主なものである。

歳出状況

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 管理会費	3,354,000	3,348,500	0	5,500	99.84%
財産区管理会費	3,354,000	3,348,500	0	5,500	99.84%
2. 総務費	8,875,000	8,709,179	0	165,821	98.13%
総務管理費	8,875,000	8,709,179	0	165,821	98.13%
3. 財産費	38,345,000	37,054,899	0	1,290,101	96.64%
財産管理費	34,500,000	33,756,093	0	743,907	97.84%
造林費	3,845,000	3,298,806	0	546,194	85.79%
4. 諸支出金	3,689,000	3,685,193	0	3,807	99.90%
分収林交付金	2,780,000	2,779,193	0	807	99.97%
繰出金	909,000	906,000	0	3,000	99.67%
5. 予備費	46,886,000	0	0	46,886,000	0.00%
予備費	46,886,000	0	0	46,886,000	0.00%
合計	101,149,000	52,797,771	0	48,351,229	52.20%

支出済額は、52,797,771 円であり、この主なものは、1 款 1 項の財産区管理会費 3,348,500 円、2 款 1 項の総務管理費 8,709,179 円、3 款 1 項の財産管理費 33,756,093 円及び 3 款 2 項の造林費 3,298,806 円である。

不用額 48,351,229 円は、予算現額の 47.80 %となっている。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

3 款 財 産 費 2 項 造 林 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要	
				実績及び効果	
3,845,000	3,298,806	0	546,194	直営造林事業費	1,801,800 円
				(1) 下刈 1.84 ha	202,650 円
				黒森植樹祭造林地 1.68 ha	
				老人クラブ植樹造林地 0.16 ha	
				(2) 除伐 5.22 ha	798,000 円
				又カリ沢造林地 1.90 ha	
				杉谷地、杉谷地緑化祭造林地 3.32 ha	
				(3) 間伐 3.77 ha	454,650 円
				松根沢造林地 3.00 ha	
				曲沢造林地 0.77 ha	
(4) 枝打ち 1.90 ha	346,500 円				
又カリ沢造林地 1.90 ha					
緑資源機構造林事業費	436,800 円				
(1) 除伐() 6.26 ha					
黒沢野1造林地 6.26 ha					

一般会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

4 款 諸 支 出 金 2 項 繰 出 金

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要	
				実績及び効果	
909,000	906,000	0	3,000	一般会計繰出金	906,000 円
				・総務費繰出金	336,000 円
				刺巻会館建設事業費分	336,000 円
				・農林水産業費繰出金	570,000 円
				農林業振興資金運営委員会費分	15,000 円
				農林業振興資金利子補給費分	146,000 円
				作業道船場線路肩決壊復旧工事分	409,000 円

(11)田沢財産区特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
18年度	26,626,057	24,994,746	1,631,311	0	1,631,311	5,155,984
17年度	29,415,368	22,628,073	6,787,295	0	6,787,295	6,787,295
比較増減	2,789,311	2,366,673	5,155,984	0	5,155,984	11,943,279

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 1,631,311 円を翌年度へ繰り越している。

歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 県支出金	847,000	1,040,661	1,040,661	0	0	193,661	122.86%	100.00%
県補助金	847,000	1,040,661	1,040,661	0	0	193,661	122.86%	100.00%
2. 財産収入	6,669,000	7,329,086	7,329,086	0	0	660,086	109.90%	100.00%
財産運用収入	4,212,000	4,861,486	4,861,486	0	0	649,486	115.42%	100.00%
財産売払収入	2,457,000	2,467,600	2,467,600	0	0	10,600	100.43%	100.00%
3. 繰越金	6,787,000	6,787,295	6,787,295	0	0	295	100.00%	100.00%
繰越金	6,787,000	6,787,295	6,787,295	0	0	295	100.00%	100.00%
4. 諸収入	11,920,000	11,469,015	11,469,015	0	0	450,985	96.22%	100.00%
預金利子	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
貸付金元利収入	9,001,000	9,002,323	9,002,323	0	0	1,323	100.01%	100.00%
受託事業収入	1,259,000	1,259,960	1,259,960	0	0	960	100.08%	100.00%
雑入	1,659,000	1,206,732	1,206,732	0	0	452,268	72.74%	100.00%
合 計	26,223,000	26,626,057	26,626,057	0	0	403,057	101.54%	100.00%

収入済額は、26,626,057 円となっているが、この主なものは、2款1項の財産運用収入 4,861,486 円、3款1項の繰越金 6,787,295 円及び4款2項の貸付金元利収入 9,002,323 円である。

なお、4款4項の雑入 1,206,732 円は、森林環境保全整備事業費清算金である。

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	1,124,000	1,123,715	0	285	99.97%
財産区管理会費	1,124,000	1,123,715	0	285	99.97%
2. 総務費	654,000	553,495	0	100,505	84.63%
総務管理費	654,000	553,495	0	100,505	84.63%
3. 財産費	18,120,000	17,950,536	0	169,464	99.06%
財産管理費	9,586,000	9,563,947	0	22,053	99.77%
造林費	8,534,000	8,386,589	0	147,411	98.27%
4. 諸支出金	5,371,000	5,367,000	0	4,000	99.93%
分収林交付金	1,000	0	0	1,000	0.00%
繰出金	370,000	367,000	0	3,000	99.19%
基金費	5,000,000	5,000,000	0	0	100.00%
5. 予備費	954,000	0	0	954,000	0.00%
予備費	954,000	0	0	954,000	0.00%
合 計	26,223,000	24,994,746	0	1,228,254	95.32%

支出済額は、24,994,746 円となっているが、この主なものは、3款1項の財産管理費 9,563,947 円、3款2項の造林費 8,386,589 円及び4款3項の基金費 5,000,000 円である。

不用額 1,228,254 円は、予算現額の 4.68 %となっている。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

3 款 財 産 費 2 項 造 林 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要	
				実 績 及 び 効 果	
8,534,000	8,386,589	0	147,411	直営造林事業費 (1)間伐 [中ノ沢第2造林地]8.56ha (2)下刈り [小和瀬造林地]1.59ha (3)下刈り [金倉造林地]0.51ha ホダ木 3,475本 薪 122.5釜	
				長期育成循環促進対策事業費 (保育事業) (1)下刈り [越道第2造林地]0.35ha (2)下刈り [小和瀬造林地]1.81ha (3)下刈り [大深造林地]2.23ha	
				緑資源機構造林事業費 (保育事業) (1)下刈り [越道2団地]0.98ha (2)除伐 [大松山団地]2.81ha (3)つる切り[大深第1団地]11.22ha	

一般会計への繰出金の状況は次のとおりである。

4 款 諸 支 出 金 2 項 繰 出 金

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要	
				実績及び効果	
370,000	367,000	0	3,000	一般会計繰出金	367,000 円
				・農林水産業費繰出金	367,000 円
				農林業振興資金運営委員会費分	15,000 円
				農林業振興資金利子補給費分	79,000 円
				作業道杉沢線復旧事業費分	273,000 円

(12)雲沢財産区特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
18年度	2,558,020	2,333,182	224,838	0	224,838	32,097
17年度	292,391	35,456	256,935	0	256,935	256,935
比較増減	2,265,629	2,297,726	32,097	0	32,097	289,032

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 224,838 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 1,206,000 円となっている。

歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	7,000	24,085	24,085	0	0	17,085	344.07%	100.00%
財産運用収入	6,000	24,085	24,085	0	0	18,085	401.42%	100.00%
財産売払収入	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
2.繰入金	2,277,000	2,277,000	2,277,000	0	0	0	100.00%	100.00%
一般会計繰入金	1,206,000	1,206,000	1,206,000	0	0	0	100.00%	100.00%
基金繰入金	1,071,000	1,071,000	1,071,000	0	0	0	100.00%	100.00%
3.繰越金	256,000	256,935	256,935	0	0	935	100.37%	100.00%
繰越金	256,000	256,935	256,935	0	0	935	100.37%	100.00%
4.諸収入	2,000	0	0	0	0	2,000	0.00%	-
預金利子	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
雑入	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
合 計	2,542,000	2,558,020	2,558,020	0	0	16,020	100.63%	100.00%

収入済額は、2,558,020 円となっているが、この主なものは、2款1項の一般会計繰入金 1,206,000 円及び2款2項の基金繰入金 1,071,000 円である。

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	81,000	60,000	0	21,000	74.07%
財産区管理会費	81,000	60,000	0	21,000	74.07%
2. 総務費	2,401,000	2,249,097	0	151,903	93.67%
総務管理費	1,455,000	1,303,097	0	151,903	89.56%
地域振興費	946,000	946,000	0	0	100.00%
3. 諸支出金	25,000	24,085	0	915	96.34%
積立金	25,000	24,085	0	915	96.34%
4. 予備費	35,000	0	0	35,000	0.00%
予備費	35,000	0	0	35,000	0.00%
合 計	2,542,000	2,333,182	0	208,818	91.79%

支出済額は、2,333,182 円となっているが、この主なものは、2款1項の総務管理費 1,303,097 円及び2款2項の地域振興費 946,000 円である。

不用額 208,818 円は、予算現額の 8.21 %となっている。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

2 款 財 産 費 1 項 総 務 管 理 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要	
				実績及び効果	
1,455,000	1,303,097	0	151,903	釜ノ川山地内間伐業務 釜ノ川山1-1(23林班46小班)の内 A = 6.3ha	1,071,000 円

(13)簡易水道事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
18年度	150,033,415	149,975,173	58,242	0	58,242	41,347
17年度	262,541,943	262,442,354	99,589	0	99,589	99,589
比較増減	112,508,528	112,467,181	41,347	0	41,347	140,936

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 58,242 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 64,300,000 円となっている。

歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.使用料及び手数料	62,928,000	65,048,838	62,983,211	0	2,065,627	55,211	100.09%	96.82%
水道使用料	62,568,000	64,825,838	62,760,211	0	2,065,627	192,211	100.31%	96.81%
手数料	360,000	223,000	223,000	0	0	137,000	61.94%	100.00%
2.国庫支出金	7,183,000	7,183,000	7,183,000	0	0	0	100.00%	100.00%
国庫補助金	7,183,000	7,183,000	7,183,000	0	0	0	100.00%	100.00%
3.繰入金	67,900,000	64,300,000	64,300,000	0	0	3,600,000	94.70%	100.00%
一般会計繰入金	67,900,000	64,300,000	64,300,000	0	0	3,600,000	94.70%	100.00%
4.繰越金	99,000	99,589	99,589	0	0	589	100.59%	100.00%
繰越金	99,000	99,589	99,589	0	0	589	100.59%	100.00%
5.諸収入	1,981,000	1,067,615	1,067,615	0	0	913,385	53.89%	100.00%
受託事業収入	1,980,000	980,179	980,179	0	0	999,821	49.50%	100.00%
雑入	1,000	87,436	87,436	0	0	86,436	8743.60%	100.00%
6.市債	14,400,000	14,400,000	14,400,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	14,400,000	14,400,000	14,400,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	154,491,000	152,099,042	150,033,415	0	2,065,627	4,457,585	97.11%	98.64%

収入済額は、150,033,415 円となっているが、この主なものは、1款1項の水道使用料 62,760,211 円、3款1項の一般会計繰入金 64,300,000 円及び6款1項の市債 14,400,000 円である。

なお、水道使用料の調定額に対する収入率は 96.81 %となっている。

また、収入未済額は 2,065,627 円となっており、その全額が1款1項の水道使用料である。

収入未済額の様子は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する 収入済額の割合
水道 使用料	現年度分	61,668,000	62,918,411	61,712,102	0	1,206,309	98.08%
	過年度分	900,000	1,907,427	1,048,109	0	859,318	54.95%
計		62,568,000	64,825,838	62,760,211	0	2,065,627	96.81%

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.総務費	42,997,000	40,108,951	0	2,888,049	93.28%
総務管理費	42,997,000	40,108,951	0	2,888,049	93.28%
2.事業費	22,362,000	22,255,568	0	106,432	99.52%
簡易水道事業費	22,362,000	22,255,568	0	106,432	99.52%
3.公債費	88,232,000	87,610,654	0	621,346	99.30%
公債費	88,232,000	87,610,654	0	621,346	99.30%
4.予備費	900,000	0	0	900,000	0.00%
予備費	900,000	0	0	900,000	0.00%
合 計	154,491,000	149,975,173	0	4,515,827	97.08%

支出済額は、149,975,173 円となっているが、この主なものは、1款1項の総務管理費 40,108,951 円及び3款1項の公債費 87,610,654 円である。

不用額 4,515,827 円は、予算現額の 2.92 %となっている。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

項 目		単 位	平 成 18 年 度 末
施	供用開始年月日		昭和46年6月1日
	事業名称等 ()内は、給水開始年度		北部地区簡易水道(昭和48年度) 中里地区簡易水道(平成3年度) 桧木内地区簡易水道(平成7年度) 西根地区簡易水道(平成6年度) 西明寺地区簡易水道(平成10年度)
設	行政区域内現在人口	人	5,687
	現在給水人口	人	3,915
	普及率	%	68.8
	浄水場設置数	箇所	7
	配水池設置数	箇所	12
業 務	配水能力	m ³ /日	2,094
	一日最大配水量	m ³ /日	2,074
	年間総配水量	m ³	499,156
	年間総有収水量	m ³	349,992
	有収率	%	70.1
	職員数	人	2
料 金 (家庭料金)	料金体系		用 途 別
	現行料金実施年月日		平成13年4月1日
	基本水量	m ³	10
	基本料金	円	1,575
	超過料金	円/m ³	178

2 款 事 業 費 1 項 簡易水道事業費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要
				実績及び効果
22,362,000	22,255,568	0	106,432	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設 RVP 150mm L=39.7m ・配水管を改良することにより、安全な水の安定供給が可能になる。
				<ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設 PP 50mm L=615.9m ・橋梁添架管布設 保温管PP 50mm L=36.5m ・安全で安定した水の供給により、地域住民の水需要に対する不安が解消される。

5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	前年度末 現在高	決算年度中 発行高	決算年度中 償還高	決算年度末 現在高
一 般 会 計	28,014,894	1,957,100	2,571,160	27,400,834
下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,221,262	394,200	382,071	6,233,391
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,792,967	155,000	189,169	3,758,798
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	191,648	37,100	341	228,407
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	33,805	0	10,793	23,012
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (神 代 診 療 施 設 勘 定)	128,496	0	4,695	123,801
介 護 保 険 特 別 会 計	593,003	0	29,661	563,342
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1,526,520	14,400	49,656	1,491,264
合 計	40,502,595	2,557,800	3,237,546	39,822,849

実質収支に関する調書

財産に関する調書

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。
 なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		1 8 年 度	1 7 年 度	比 較 増 減
一 般 会 計		369,748,801	413,532,973	43,784,172
特 別 会 計		311,599,906	384,674,825	73,074,919
内	集 中 管 理	0	0	0
	下 水 道 事 業	94,336	108,639	14,303
	集 落 排 水 事 業	48,668	49,442	774
	浄 化 槽 事 業	92,317	48,974	43,343
	国民健康保険 事業 勘 定	170,233,285	207,969,757	37,736,472
	国民健康保険 田 沢 診 療 施 設	24,064,179	24,251,297	187,118
	国民健康保険 神 代 診 療 施 設	74,460,571	97,486,583	23,026,012
	老人保健医療	26,354,633	11,490,530	37,845,163
	介 護 保 険	19,168,473	20,099,634	931,161
	生保内財産区	47,878,319	16,026,150	31,852,169
	訊	田 沢 財 産 区	1,631,311	6,787,295
雲 沢 財 産 区		224,838	256,935	32,097
簡易水道事業		58,242	99,589	41,347
総 計		681,348,707	798,207,798	116,859,091

7 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地 35,701,428 m²(山林を除く。)、建物 208,998 m²、山林 36,200,026 m²、立木の推定蓄積量 728,847 m³、有価証券 401,298 千円、出資による権利 147,240 千円となっている。

ア. 土地(山林を除く。)

前年度末現在高に比較して合計で 307 m²増加している。その内訳は次のとおりである。

公共用財産(その他の施設)が 9,706 m²増加しているが、これは、上桧木内小学校と桧木内小学校の統合により、上桧木内小学校用地 7,686 m²が教育財産からの分類替えによるものと、旧角館保健所用地 2,020 m²が秋田県から贈与されたことによるものである。原野及び宅地の減少については、国土交通省または個人への売却によるものである。

イ. 建物

前年度末現在高に比較して合計で 1,037 m²増加している。その内訳は次のとおりである。

公共用財産(その他の施設)が 2,805 m²増加しているが、これは、学校統合による上桧木内小学校用地 1,768 m²が教育財産からの分類替え及び角館交流センター 1,037 m²が秋田県から贈与されたことによるものである。

ウ. 山林

前年度末現在高に比較して 36,257 m²減少している。これは、先達川第2砂防えん堤敷地を国土交通省に売却したものである。

エ. 有価証券

前年度末残高に比較して 5,000 千円減少している。これは、玉川リゾート 開発株式会社の株式を譲渡したことによるものである。

オ. 出資による権利

前年度末現在高に比較して 90 千円増加している。これは、秋田県農業信用基金協会出資金 90 千円の増加によるものである。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

(ア)土地及び(イ)建物

(総括)

(単位:m²)

区 分	土地(地積)			建 物								
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎	40,488		40,488	650		650	9,424		9,424	10,074		10,074
行 政 機 関 の	警察(消防) 施設	6,787	6,787									
	その他の施設	1,561	1,561									
公 共 用 財 産	学 校	443,542	7,686	435,856	5,131	5,131	60,709	1,768	58,941	65,840	1,768	64,072
	公 営 住 宅	38,606		38,606	8,337	8,337	11,349		11,349	19,686		19,686
	公 園	318,332		318,332	1,706	1,706	1,120		1,120	2,826		2,826
	その他の施設	2,936,380	9,706	2,946,086	23,147	23,147	80,151	2,805	82,956	103,298	2,805	106,103
山 林	36,236,283	36,257	36,200,026									
原 野	27,054,281	1,571	27,052,710									
宅 地	703,552	142	703,410									
そ の 他	4,157,592		4,157,592	3,815		3,815	2,422		2,422	6,237		6,237
合 計	71,937,404	35,950	71,901,454	42,786		42,786	165,175	1,037	166,212	207,961	1,037	208,998

(行政財産)

(単位:m²)

区 分	土地(地積)			建 物								
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎	40,488		40,488	650		650	9,424		9,424	10,074		10,074
行 政 機 関 の	警察(消防) 施設	6,787	6,787									
	その他の施設	1,561	1,561									
公 共 用 財 産	学 校	443,542	7,686	435,856	5,131	5,131	60,709	1,768	58,941	65,840	1,768	64,072
	公 営 住 宅	38,606		38,606	8,337	8,337	11,349		11,349	19,686		19,686
	公 園	318,332		318,332	1,706	1,706	1,120		1,120	2,826		2,826
	その他の施設	2,936,380	9,706	2,946,086	23,147	23,147	80,151	2,805	82,956	103,298	2,805	106,103
合 計	3,785,696	2,020	3,787,716	38,971		38,971	162,753	1,037	163,790	201,724	1,037	202,761

(普通財産)

(単位:m²)

区 分	土地(地積)			建 物								
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山 林	36,236,283	36,257	36,200,026									
原 野	27,054,281	1,571	27,052,710									
宅 地	703,552	142	703,410									
そ の 他	4,157,592		4,157,592	3,815		3,815	2,422		2,422	6,237		6,237
合 計	68,151,708	37,970	68,113,738	3,815		3,815	2,422		2,422	6,237		6,237

(ウ)山林

(単位：m²・m³)

土地の 権利区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所 有	36,236,283	36,257	36,200,026	555,166	5,351	560,517
分 収	14,088,632		14,088,632	150,182	2,089	152,271
その他の権原によるもの	1,166,488		1,166,488	15,886	173	16,059
合 計	51,491,403	36,257	51,455,146	721,234	7,613	728,847

(エ)有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
田沢湖高原リフト株式会社	117,200		117,200
秋田内陸縦貫鉄道株式会社	46,200		46,200
株式会社秋田県食肉流通公社	200		200
玉川ダム湖総合開発株式会社	21,250		21,250
玉川リゾート 開発株式会社	5,000	5,000	
株式会社玉川サービス	1,000		1,000
株式会社アロマ田沢湖	38,400		38,400
東北電力株式会社	1,381		1,381
株式会社 秋田放送	920		920
株式会社 北都銀行	2,697		2,697
株式会社 秋田テレビ	500		500
株式会社 花葉館	63,000		63,000
株式会社 西宮家	30,000		30,000
株式会社 西木村総合公社	40,000		40,000
県南環境保全センター(下水道事業会計)	300		300
田沢湖高原リフト株式会社(生保内財産区会計)	38,250		38,250
計	406,298	5,000	401,298

(オ)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
社団法人秋田県農業公社出資金	5,300		5,300
秋田県農業信用基金協会出資金	11,790	90	11,880
秋田県土地改良振興基金出資金	2,030		2,030
社団法人秋田県肉用牛価格安定基金協会出資金	3,900		3,900
社団法人秋田県青果物価格安定基金協会出資金	500		500
(株)田沢湖いち出資金	1,000		1,000
秋田おばこ農業協同組合出資金	35		35
財団法人秋田県環境緑化センター 出資金	29		29
青少年育成秋田県民会議出資金	300		300
仙北東森林組合出資金	48,230		48,230
社団法人秋田県建設技術センター 出資金	90		90
秋田県信用保証協会出資金	48,275		48,275
財団法人秋田県林業労働対策基金出資金	10,934		10,934
財団法人秋田県公的医療機関振興会出資金	155		155
財団法人秋田県総合公社出資金	1,519		1,519
財団法人秋田県臓器移植推進協会出資金	2,900		2,900
秋田赤十字病院移転新築事業出資金	3,005		3,005
財団法人秋田青年会館出資金	1,732		1,732
秋田県長寿社会振興財団出資金	40		40
雪センター 出資金	100		100
秋田県国際交流協会出資金	3,697		3,697
暴力団壊滅秋田県民会議出資金	971		971
仙北東森林組合出資金(生保内財産区会計)	420		420
仙北東森林組合出資金(田沢財産区会計)	198		198
計	147,150	90	147,240

(2)物品

決算年度末における物品(取得価格1件 100 万円以上)の現在高は 1,856 点である。

物品の決算年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 品	点	1,850	6	1,856

(3)債権

決算年度末における債権の現在高は 345,951 千円であり、内訳は地域総合整備資金貸付金 160,605 千円、高齢者住宅整備資金貸付金 20,872 千円、(株)アロマ田沢湖無利子貸付金 50,000 千円、奨学資金貸付金 14,138 千円、公共下水道事業負担金 22,856 千円及び市民税特別徴収金 58,982 千円が主なものである。

債権の決算年度中の増減額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
自治会館整備資金貸付金	4,900	488	4,412
地域総合整備資金貸付金	184,591	23,986	160,605
障害者住宅整備資金貸付金	10,744	1,860	8,884
高齢者住宅整備資金貸付金	25,342	4,470	20,872
優良雌牛認定保留事業資金貸付金	57	57	
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	50,000		50,000
奨学資金貸付金	11,500	2,638	14,138
高校入学準備貸付金	3,480	80	3,560
公共下水道事業負担金	42,180	19,324	22,856
特定環境保全公共下水道事業分担金	171	171	
集落排水事業分担金	266	119	147
浄化槽事業分担金	2,584	1,089	1,495
市民税特別徴収金	55,135	3,847	58,982
計	390,950	44,999	345,951

(4)基金

決算年度末における基金は次表のとおり 28 基金であり、前年度末現在高に比較して 312,867 千円の増加となっている。

基金の決算年度中の増減高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	1,144,674	207,030	1,351,704
	債権		137,000	137,000
	計	1,144,674	344,030	1,488,704
減債基金	現金	1,038	1	1,039
公有林整備基金	現金	12,008	7	12,015
ふるさと振興基金	現金		132,300	132,300
宝仙湖環境整備基金	現金	5,029	2	5,031
地域振興事業基金	現金	230		230
田沢湖老人福祉基金	現金	16,875		16,875
地域福祉基金	現金	15,104	12	15,116
一般廃棄物処理施設整備基金	現金	45,000	58	45,058
中山間地域振興基金	現金	4,361	4,361	
中山間ふるさと水と土保全基金	現金	31,454	35	31,489
花葉館整備基金	現金	10,000	5,393	4,607
みどりの基金	現金	4,501	199	4,302
温泉事業施設整備基金	現金	150,000	55,701	94,299
歴史的景観形成基金	現金	3,000	94	2,906
文教施設整備基金	現金	4,950	9	4,959
美術作品等購入基金	現金	5,269	4	5,273
肉用牛特別導入事業基金	現金	16,697	5,113	11,584
	債権	10,826	1,985	8,841
	計	27,523	7,098	20,425
奨学資金貸付基金	現金	15,992	8,713	24,705
	債権	137,792	8,633	129,159
	計	153,784	80	153,864
トイレ水洗化改造等資金貸付基金	現金	27,443	6,896	34,339
	債権	52,561	6,870	45,691
	計	80,004	26	80,030
特定環境保全公共下水道事業基金	現金	5,549	3	5,552
農業集落排水事業債償還基金	現金		5,003	5,003
国民健康保険事業財政調整基金	現金	306,915	99,810	207,105
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	7,966	2,132	10,098
	債権	6,034	2,132	3,902
	計	14,000		14,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	1,000		1,000
生保内財産区地域振興基金	現金	15,000		15,000
田沢財産区地域振興基金	現金	7,006	5,000	12,006
雲沢財産区造林基金	現金	21,731	1,047	20,684
計		2,086,005	312,867	2,398,872

平成 1 8 年度

仙北市基金運用状況審査概要

平成18年度 基金運用状況審査概要

基金運用状況

(1)肉用牛特別導入事業基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	16,697	5,113	11,584
	債権	10,826	1,985	8,841
	計	27,523	7,098	20,425

(2)国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険出産費資金 貸付基金	現金	1,000	0	1,000

(3)国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養資金 貸付基金	現金	7,966	2,132	10,098
	債権	6,034	2,132	3,902
	計	14,000	0	14,000

(4)田沢湖町奨学資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
田沢湖町奨学資金貸付金	現金	15,992	8,713	24,705
	債権	137,792	8,633	129,159
	計	153,784	80	153,864

(5)西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
西木村トイレ水洗化改造等 資金貸付基金	現金	27,443	6,896	34,339
	債権	52,561	6,870	45,691
	計	80,004	26	80,030

以上が平成18年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。